

平成 25 年度

飯田市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

26飯監第40号  
平成26年8月11日

飯田市長 牧野 光朗 様

飯田市監査委員 中 島 善 吉  
飯田市監査委員 加 藤 良 一  
飯田市監査委員 中 島 武津雄

平成25年度飯田市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成25年度一般会計、特別会計及び各財産区会計の歳入歳出決算並びに証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付します。

## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	3
I	総 括	3
1	概 要	3
2	決算収支の状況	4
3	市債の現在高	5
4	財政状況	5
II	一般会計	8
1	概 要	8
2	歳 入	8
3	歳 出	17
4	財産に関する調書	22
III	特別会計	23
1	概 要	23
2	国民健康保険特別会計（事業勘定）	25
3	国民健康保険特別会計（直診勘定）	26
4	後期高齢者医療特別会計	26
5	介護保険特別会計	27
6	地方卸売市場事業特別会計	28
7	駐車場事業特別会計	28
8	墓地事業特別会計	28
9	簡易水道事業特別会計	29
10	下水道事業特別会計	29
11	介護老人保健施設事業特別会計	30
12	上村デイサービスセンター特別会計	31
13	ケーブルテレビ放送事業特別会計	31
14	財産に関する調書	32
IV	各財産区会計（25財産区会計）	33
1	概要	33
2	各財産区会計の決算状況	33
3	主な財産に関する調	35
4	立木推定蓄積量及び基金運用状況調	36
V	定額基金運用状況	37
1	土地開発基金	37
2	美術品等取得基金	37
3	再生可能エネルギー推進基金	37

決算参考資料	38
第1表 歳入・歳出決算総括表	38
第2表 一般会計歳入決算対前年度比較表	39
第3表 一般会計歳出決算対前年度比較表	40
第4表 市税年度別及び構成比率比較表	41
第5表 市税収納状況調べ	42
第6表 一般会計歳出節別決算表	43
第7表 特別会計歳出節別決算表	44
第8表 歳出節別金額対前年度比較表	45

(注 記)

- 1 表中の数値については、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値については、原則として万円単位とし、単位未満を切り捨て「万円余」又は「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。

# 平成 25 年度飯田市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 一般会計

#### (2) 特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計（直診勘定）

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

地方卸売市場事業特別会計

駐車場事業特別会計

墓地事業特別会計

簡易水道事業特別会計

下水道事業特別会計

介護老人保健施設事業特別会計

上村デイサービスセンター特別会計

ケーブルテレビ放送事業特別会計

#### (3) 各財産区会計（財産区議会が設置されていない 25 の財産区会計。）

#### (4) 定額基金運用状況

土地開発基金

美術品等取得基金

再生可能エネルギー推進基金

### 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 2 日から平成 26 年 8 月 11 日まで

### 3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が関係法令に準拠して調製されているか、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、並びに基金の管理・運用が適切に行われているか等に主眼をおき、さらに決算計数の正確性を確認するとともに、事務処理並びに例月出納検査の結果も参考とし、通常実施すべき審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び各財産区会計の決算諸表は、関係法令に準拠して調製され、その計数は正確であり、予算の執行及び事務処理手続きは適正であると認めた。

定額基金の運用状況については、基金の設置目的に従って適正に運用管理されており、かつ、その計数は正確であると認めた。

決算審査意見は、次のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算規模は、歳入 718 億 8,941 万円、歳出 698 億 3,673 万円となり、前年度と比較して、それぞれ、歳入で 16 億 6,853 万円 (2.4%)、歳出で 13 億 8,125 万円 (2.0%) 増加している。

決算収支でみると、歳入決算総額より歳出決算総額を差し引いた形式収支 (歳入歳出差引額) から事業の繰越に伴う翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、一般会計で 10 億 8,091 万円、特別会計で 5 億 5,205 万円、総額で 16 億 3,297 万円のすべて黒字決算となっており、単年度収支でも一般会計・特別会計の合計で 1 億 4,197 万円の黒字となった。

当年度の一般会計の歳入における市税総収入は 130 億 9,355 万円で、前年度と比較して 1 億 2,591 万円 (1.0%) の減収であり、歳入全体に占める市税の割合は 28.9%となっている。個人市民税は 317 万円 (前年度対比 0.1%) の増収であり、法人市民税は法人税率の引き下げにより 1 億 6,138 万円 (前年度対比△15.2%) の減収である。固定資産税は 3,676 万円 (△0.6%) の減収であり、都市計画税も 304 万円 (△0.4%) の減収である。市税の収納率は、97.8%で前年度を 1.1 ポイント上回り 4 年連続の改善となった。差し押さえ等厳正な滞納処分の実行によるもので、収納に対する努力が現れていると認める。

歳入の調定額に対する収入済額の割合は 97.4%となっているが、11 億 8,645 万円の収入未済額を生じている。国県支出金を除いた主なものは、一般会計では市税の 2 億 7,148 万円 (収納率 97.8%) 及び住宅使用料の 6,960 万円 (収入率 69.8%) などである。特別会計では 3 億 2,794 万円であり、国民健康保険会計において 2 億 6,316 万円、介護保険会計において 1,948 万円、下水道事業会計において 3,923 万円などとなっている。

収入未済額の解消は、自主財源の確保と市民負担の公平の観点からも重要であり、市税にあつては引き続き収納率の向上に努め、使用料にあつては行政サービスとコストの関係、また分担金及び負担金にあつてはその受益の程度を考慮して適正な収入確保を図るよう、実効ある取り組みをされるよう望むものである。

一般会計の歳出では、予算執行率は前年度を 1.9 ポイント下回る 90.4%となっている。歳出を性質別に前年度と比較してみると、普通会計ベースで扶助費 1.3%、普通建設事業費 24.4%、災害復旧費 120.4%、繰出金 6.5%、投資・出資・貸付△22.6%の増減となっている。人件費、公債費については増加傾向にあり、引き続き行財政改革に努められたい。

次に、財務指標について前年度と比較したところ、指数が高くなるほど財政が豊かであるといわれる財政力指数は 0.532 で前年度より 0.006 ポイント上昇している。100 を超えるほど一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性があるとされている経常一般財源比率は 93.4%から 91.9%となっている。一方、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになる経常収支比率は 87.7%から 88.5%に上昇し、財政が硬直している状態にあると認められるので、引き続き健全性の確保に努められたい。

国・地方の財政難や、人口減少、少子化、高齢化などの構造変化といった厳しい環境の中にあつても、当地域ではリニア中央新幹線や三遠南信自動車道といった大規模交通プロジェクトが着実に進展しつつある。今後の市政運営にあたっては、自主財源の確保、有利な財源の活用、受益者負担の適正化など財源の確保に向けなお一層の知恵を絞るとともに、事務事業の選択と精査などにより不断の行財政改革に取り組み、持続可能な財政運営に努めながら、市民福祉の増進に寄与されるよう要望する。

### 第3 決算の概要

#### I 総括

##### 1 概要

一般会計と特別会計の合計予算額 750 億 8,856 万 858 円（前年度比 3.2%増）に対し、決算額は、

歳入 718 億 8,941 万 4,483 円（前年度比 2.4%増）  
 歳出 698 億 3,673 万 1,655 円（前年度比 2.0%増）  
 差引額 20 億 5,268 万 2,828 円（前年度比 16.3%増）となっている。

一般会計は、前年度に比べて歳入で 14 億 4,059 万円余、歳出で 11 億 4,514 万円余の増となっており、特別会計は、前年度に比べて、歳入で 2 億 2,794 万円余、歳出で 2 億 3,611 万円余の増となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算比	
						歳入	歳出
23 年度	一般会計	46,961,500,855	45,580,002,471	43,981,855,472	1,598,146,999	97.1%	93.7%
	特別会計	26,023,215,708	25,943,406,526	25,186,887,426	756,519,100	99.7%	96.8%
	計	72,984,716,563	71,523,408,997	69,168,742,898	2,354,666,099	98.0%	94.8%
24 年度	一般会計	46,345,042,783	43,919,341,835	42,758,044,901	1,161,296,934	94.8%	92.3%
	特別会計	26,380,120,842	26,301,533,403	25,697,431,369	604,102,034	99.7%	97.4%
	計	72,725,163,625	70,220,875,238	68,455,476,270	1,765,398,968	96.6%	94.1%
25 年度	一般会計	48,565,962,858	45,359,934,907	43,903,187,883	1,456,747,024	93.4%	90.4%
	特別会計	26,522,598,000	26,529,479,576	25,933,543,772	595,935,804	100.0%	97.8%
	計	75,088,560,858	71,889,414,483	69,836,731,655	2,052,682,828	95.7%	93.0%
増減額	一般会計	2,220,920,075	1,440,593,072	1,145,142,982	295,450,090	△1.4P	△1.9P
	特別会計	142,477,158	227,946,173	236,112,403	△8,166,230	0.3P	0.4P
	計	2,363,397,233	1,668,539,245	1,381,255,385	287,283,860	△0.8P	△1.1P
増減率	一般会計	4.8%	3.3%	2.7%	25.4%	/	
	特別会計	0.5%	0.9%	0.9%	△1.4%		
	計	3.2%	2.4%	2.0%	16.3%		

\*増減額及び増減率は前年度(24年度)比である。 予算決算比の増減額欄の数値(P)はポイントを示す。

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分		平成 24 年度	平成 25 年度	増減額	前年度対比
総計	歳入	70,220,875,238	71,889,414,483	1,668,539,245	102.4%
	歳出	68,455,476,270	69,836,731,655	1,381,255,385	102.0%
重複控除額		3,914,388,714	4,231,682,256	317,293,542	108.1%
純計	歳入	66,306,486,524	67,657,732,227	1,351,245,703	102.0%
	歳出	64,541,087,556	65,605,049,399	1,063,961,843	101.6%
歳入歳出差引額		1,765,398,968	2,052,682,828	287,283,860	116.3%

## 2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次のとおりである。なお、実質収支に関する調書の単位に従い千円単位で作成してある。

(単位：千円)

区分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度対比
形式収支額 *1 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,598,147	1,161,297	1,456,747	125.4%
	特別会計	756,519	604,102	595,937	98.6%
	合計	2,354,666	1,765,399	2,052,684	116.3%
翌年度繰越財源	一般会計	409,559	245,901	375,828	152.8%
	特別会計	8,247	28,500	43,879	154.0%
	合計	417,806	274,401	419,707	153.0%
実質収支額 *2	一般会計	1,188,588	915,396	1,080,919	118.1%
	特別会計	748,272	575,602	552,058	95.9%
	合計	1,936,860	1,490,998	1,632,977	109.5%
単年度収支額 *3	一般会計	35,313	△ 273,192	165,523	△ 60.6%
	特別会計	118,179	△ 172,670	△ 23,544	13.6%
	合計	153,492	△ 445,862	141,979	△ 31.8%

\*1 形式収支額とは、出納閉鎖期日における当該年度中の収入と支出の差額を表示したものである。(形式収支額＝歳入決算額－歳出決算額)

\*2 実質収支額とは、形式収支額から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。(実質収支額＝形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源)

\*3 単年度収支額とは、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。(単年度収支額＝当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額)

特別会計における実質収支額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	前年度対比
国民健康保険 (事業勘定)	459,485	286,663	347,343	121.2%
国民健康保険 (直診勘定)	7	2	1	50.0%
後期高齢者医療	37,952	43,063	15,833	36.8%
介護保険	6,203	4,434	4,046	91.2%
地方卸売市場事業	5,097	3,810	496	13.0%
駐車場事業	8,369	10,923	12,681	116.1%
墓地事業	1,678	2,584	2,012	77.9%
簡易水道事業	5,017	4,849	4,572	94.3%
下水道事業	173,148	173,847	114,367	65.8%
介護老人保健施設事業	36,428	36,385	40,319	110.8%
上村デイサービスセンター	2,952	2,913	2,557	87.8%
ケーブルテレビ放送事業	11,936	6,129	7,831	127.8%
合計	748,272	575,602	552,058	95.9%

介護保険特別会計に 61 万 5 千円、簡易水道事業特別会計に 500 万円、下水道事業特別会計に 3,826 万 4 千円の翌年度へ繰り越すべき財源の繰越明許費がある。



### 3 市債の現在高

(単位：円)

区分	平成 24 年度末 現在高	平成 25 年度 借入額	平成 25 年度 償還額	平成 25 年度末 現在高	増減額
一般会計	40,328,836,602	5,158,800,000	4,484,984,357	41,002,652,245	673,815,643
特別会計	34,681,518,713	222,000,000	1,913,084,962	32,990,433,751	△ 1,691,084,962
計	75,010,355,315	5,380,800,000	6,398,069,319	73,993,085,996	△ 1,017,269,319

年度末市債現在高は、前年度末に比べて一般会計は 6 億 7,381 万円余増加し、特別会計は 16 億 9,108 万円余減少した。

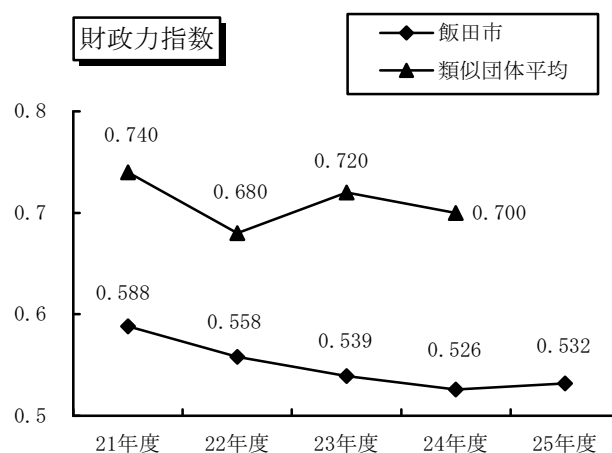
### 4 財政状況

普通会計\*1 における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務指標の年度別推移は次のとおりである。

区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般 財源比率	実質公債費比率 (速報値)	将来負担比率 (速報値)
平成 21 年度	0.588	89.2	93.3	11.4	27.4
平成 22 年度	0.558	84.1	94.6	9.9	8.3
平成 23 年度	0.539	88.0	93.8	9.4	2.4
平成 24 年度	0.526	87.7	93.4	8.7	—
平成 25 年度	0.532	88.5	91.9	8.5	—

#### (1) 財政力指数

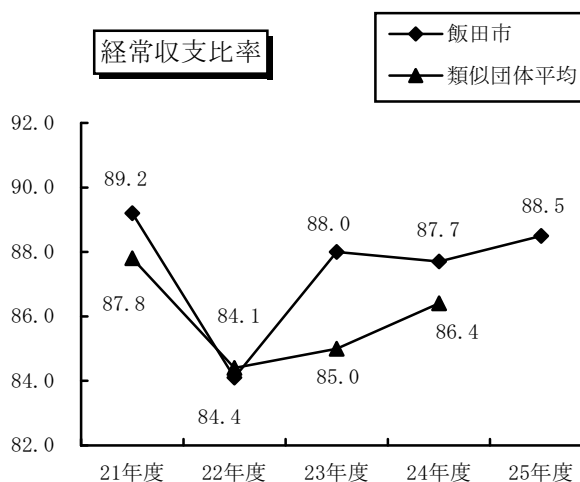
自治体の財政力（体力）を示す指数で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額\*2 を基準財政需要額\*3 で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。この指数が 1 を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。本年度は 0.532 で、前年度比 0.006 ポイント上昇したが、類似団体\*4 の平均と比べても財政力が弱い状態にあることがわかる。



#### (2) 経常収支比率

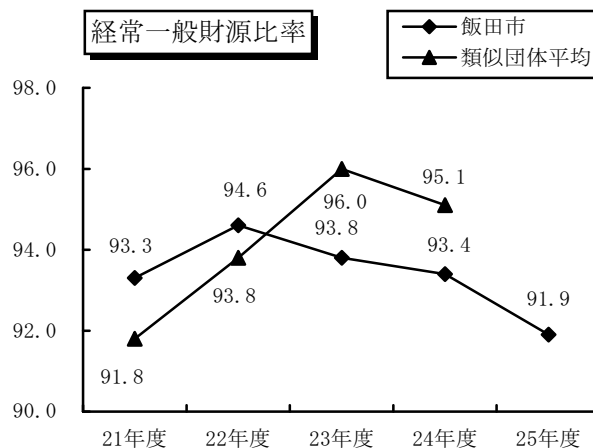
人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。都市にあっては 80% を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われている。本年度は 88.5% で、前年度比 0.8 ポイント上昇した。

なお、22 年度の値は普通交付税及び臨時財政対策債の増が要因である。



(3) 経常一般財源比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模\*5に対する比率で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は91.9%で、前年度比1.5ポイント低下している。



(4) 実質赤字比率（財政健全化指標）

一般会計等における実質赤字が、標準財政規模に対してどれだけの割合になっているかを示すのが実質赤字比率であるが、赤字額が発生していないため数値はない。

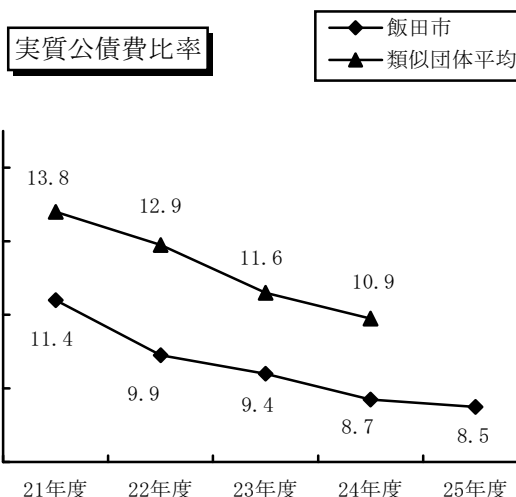
(5) 連結実質赤字比率（財政健全化指標）

企業会計等を含む市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている場合、この連結実質赤字額が標準財政規模に対してどれだけの割合になっているかを示すのが連結実質赤字比率であるが、赤字額が発生していないため数値はない。

(6) 実質公債費比率\*6（財政健全化指標）

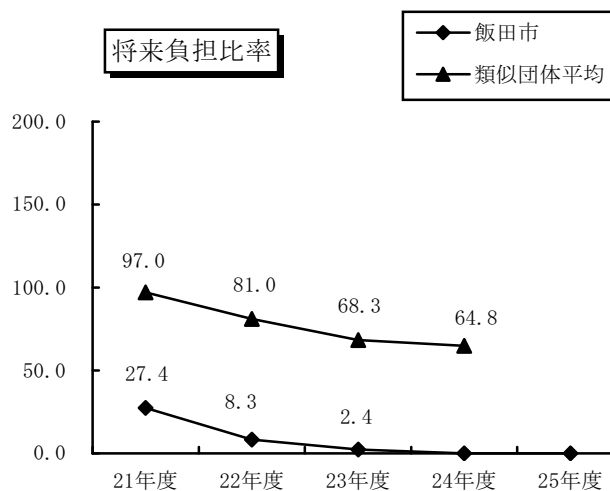
一般会計等の公債費、公債費に準じた繰出金などが標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率で、過去3年間の平均値である。本年度は8.5%で、前年度比0.2ポイント低下している。単年度数値の比較では、0.3ポイント上昇している（平成23年度9.1%、平成24年度8.1%、平成25年度8.4%）。

この比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられ、35%以上になると財政再建団体に指定される。



(7) 将来負担比率\*7（財政健全化指標）

将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度の割合を示す比率である。本年度は前年度に引き続き「数値なし」となった。なお、早期健全化基準は350.0%である。



- \*1 普通会計とは、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準により公営事業会計（公営企業会計、事業会計、収益事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、飯田市では一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計である。（会計間の相互取引等は控除）
- \*2 基準財政収入額は、地方自治体の普通交付税の算定に用いるもので、自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とするものであり、標準的な状態で徴収しうる税収のことをいう。（普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額）
- \*3 基準財政需要額は、地方自治体の普通交付税の計算に用いるもので、自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。財政需要額とはいうが経費の全体を指すものではなく、行政経費に充てられる財源のうち国庫補助金や使用料などの特定財源を除いた必要一般財源の額が基準財政需要額である。
- \*4 類似団体は、国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の比率）によって自治体を分類したものである。財政状況を比較する上では、類似団体との比較が効果的であるとされている。

類似団体：

（平成 22 年度まで）岩手県一関市、岩手県奥州市、秋田県横手市、茨城県筑西市、栃木県鹿沼市、長野県佐久市、静岡県島田市、静岡県掛川市、愛知県西尾市、三重県伊賀市、滋賀県東近江市

（平成 23 年度から）岩手県一関市、岩手県奥州市、茨城県古河市、茨城県筑西市、静岡県富士宮市、静岡県島田市、静岡県掛川市、愛知県刈谷市、滋賀県長浜市、滋賀県東近江市

- \*5 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税」で求められる。標準税収入額とは、基準財政収入額から地方譲与税を除いた額を基準税率（75％）で除した額である。
- \*6 実質公債費比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※準元利償還金：特別会計の公債費に係る繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等

- \*7 将来負担比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※将来負担額：一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、特別会計・一部事務組合等の公債費に係る繰出金、退職手当予定額（一般会計等の負担額）、出資法人への負担見込額、連結実質赤字額、一部事務組合等の連結実質赤字額のうち負担見込額

## Ⅱ 一般会計

### 1 概要

一般会計の予算現額 485 億 6,596 万 2,858 円（前年度比 4.8%増）に対し、決算額は

歳入 453 億 5,993 万 4,907 円（前年度比 3.3%増）

歳出 439 億 318 万 7,883 円（前年度比 2.7%増）

差引額 14 億 5,674 万 7,024 円（前年度比 25.4%増）となっている。

平成 25 年度の決算規模は、歳入では市税、繰越金の減があったが、国庫支出金、財政調整基金繰入及び市債の増があった。また、歳出では、民間保育所施設整備事業や病院事業出資金の減がある中で、庁舎整備事業、林道改良事業、下水道事業特別会計繰出金、公民館等耐震化整備事業及び災害復旧費の増があり、前年度に比べて、歳入で 14 億 4,059 万円余、歳出で 11 億 4,514 万円余の増となっている。

### 2 歳入

#### (1) 歳入の状況

(単位：円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	増減	前年度対比
予算現額	46,345,042,783	48,565,962,858	2,220,920,075	104.8%
調定額 *1 (A)	44,860,100,773	46,567,015,659	1,706,914,886	103.8%
収入済額 (B)	43,919,341,835	45,359,934,907	1,440,593,072	103.3%
不納欠損額	140,464,711	20,630,655	△ 119,834,056	14.7%
収入未済額	800,294,227	1,186,450,097	386,155,870	148.3%
収入率 (B)/(A)	97.9%	97.4%	△ 0.5 P	

\*1 調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、長が地方自治法施行令第 154 条の規定に基づきその歳入の内容を調査して決定した収入金額をいう。

#### (2) 款別の歳入状況

(単位：円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
1 市税	13,219,469,269	30.1%	13,093,553,462	28.9%	△ 125,915,807	99.0%
2 地方譲与税	468,267,648	1.1%	445,616,003	1.0%	△ 22,651,645	95.2%
3 利子割交付金	30,036,000	0.1%	24,667,000	0.1%	△ 5,369,000	82.1%
4 配当割交付金	19,889,000	0.0%	36,205,000	0.1%	16,316,000	182.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	4,549,000	0.0%	61,029,000	0.1%	56,480,000	1341.6%
6 地方消費税交付金	1,123,814,000	2.6%	1,114,236,000	2.5%	△ 9,578,000	99.1%
7 自動車取得税交付金	124,030,000	0.3%	124,916,000	0.3%	886,000	100.7%
8 地方特例交付金	45,039,000	0.1%	43,359,000	0.1%	△ 1,680,000	96.3%
9 地方交付税	12,386,644,000	28.2%	12,438,541,000	27.4%	51,897,000	100.4%
10 交通安全対策特別交付金	18,346,000	0.0%	17,583,000	0.0%	△ 763,000	95.8%
11 分担金及び負担金	917,338,856	2.1%	843,468,376	1.9%	△ 73,870,480	91.9%
12 使用料及び手数料	594,395,011	1.4%	608,224,111	1.3%	13,829,100	102.3%
13 国庫支出金	4,258,322,457	9.7%	4,728,038,647	10.4%	469,716,190	111.0%
14 県支出金	2,541,101,112	5.8%	2,541,485,680	5.6%	384,568	100.0%
15 財産収入	112,437,235	0.3%	198,016,035	0.4%	85,578,800	176.1%
16 寄附金	121,672,632	0.3%	27,574,089	0.1%	△ 94,098,543	22.7%
17 繰入金	54,188,533	0.1%	416,760,326	0.9%	362,571,793	769.1%
18 繰越金	1,598,146,999	3.6%	1,161,296,934	2.6%	△ 436,850,065	72.7%
19 諸収入	2,145,855,083	4.9%	2,276,565,244	5.0%	130,710,161	106.1%
20 市債	4,135,800,000	9.4%	5,158,800,000	11.4%	1,023,000,000	124.7%
合計	43,919,341,835	100.0%	45,359,934,907	100.0%	1,440,593,072	103.3%

## (3) 財源別収入状況

(単位：円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
自主財源 *1	18,763,503,618	42.7%	18,625,458,577	41.1%	△ 138,045,041	99.3%
市税	13,219,469,269	30.1%	13,093,553,462	28.9%	△ 125,915,807	99.0%
その他	5,544,034,349	12.6%	5,531,905,115	12.2%	△ 12,129,234	99.8%
依存財源 *2	25,155,838,217	57.3%	26,734,476,330	58.9%	1,578,638,113	106.3%
地方交付税	12,386,644,000	28.2%	12,438,541,000	27.4%	51,897,000	100.4%
国・県支出金	6,799,423,569	15.5%	7,269,524,327	16.0%	470,100,758	106.9%
市債	4,135,800,000	9.4%	5,158,800,000	11.4%	1,023,000,000	124.7%
その他	1,833,970,648	4.2%	1,867,611,003	4.1%	33,640,355	101.8%
合計	43,919,341,835	100.0%	45,359,934,907	100.0%	1,440,593,072	103.3%

\*1 自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

\*2 依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

自主財源の主となる市税では、法人市民税が大幅な減となった。依存財源である地方交付税、国・県支出金は増額し、建設事業等の財源となる市債も 10 億円余の増額となっている。

## (4) 款別の不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
1 市税	140,112,585	99.7%	18,604,764	90.2%	△ 121,507,821	13.3%
個人市民税	51,151,296	36.4%	3,068,703	14.9%	△ 48,082,593	6.0%
法人市民税	3,530,670	2.5%	774,994	3.8%	△ 2,755,676	22.0%
固定資産税	72,427,575	51.6%	12,840,742	62.2%	△ 59,586,833	17.7%
軽自動車税	2,987,882	2.1%	148,125	0.7%	△ 2,839,757	5.0%
都市計画税	10,015,162	7.1%	1,772,200	8.6%	△ 8,242,962	17.7%
11 分担金及び負担金	352,126	0.3%	331,152	1.6%	△ 20,974	94.0%
老人福祉費負担金	0	-	103,942	0.5%	103,942	皆増
保育所費負担金	352,126	0.3%	227,210	1.1%	△ 124,916	64.5%
12 使用料及び手数料	0	-	296,868	1.4%	296,868	皆増
住宅使用料	0	-	296,868	1.4%	296,868	皆増
19 雑入	0	-	1,397,871	6.8%	1,397,871	皆増
合計	140,464,711	100.0%	20,630,655	100.0%	△ 119,834,056	14.7%

不納欠損の理由については、款別の歳入決算状況の中に記載した。

## (5) 款別の収入未済額の状況

収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額である。

(単位：円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
1 市税	309,731,381	38.7%	271,487,796	22.9%	△ 38,243,585	87.7%
個人市民税	117,715,773	14.7%	101,927,479	8.6%	△ 15,788,294	86.6%
現年度分	56,142,623	7.0%	43,832,420	3.7%	△ 12,310,203	78.1%
滞納繰越分	61,573,150	7.7%	58,095,059	4.9%	△ 3,478,091	94.4%
法人市民税	8,959,729	1.1%	9,112,269	0.8%	152,540	101.7%
現年度分	4,663,344	0.6%	4,220,400	0.4%	△ 442,944	90.5%
滞納繰越分	4,296,385	0.5%	4,891,869	0.4%	595,484	113.9%
固定資産税	154,406,602	19.3%	135,205,238	11.4%	△ 19,201,364	87.6%
現年度分	67,035,747	8.4%	52,195,744	4.4%	△ 14,840,003	77.9%
滞納繰越分	87,370,855	10.9%	83,009,494	7.0%	△ 4,361,361	95.0%
軽自動車税	7,564,252	0.9%	7,010,693	0.6%	△ 553,559	92.7%
現年度分	3,428,269	0.4%	2,680,579	0.2%	△ 747,690	78.2%
滞納繰越分	4,135,983	0.5%	4,330,114	0.4%	194,131	104.7%
都市計画税	21,085,025	2.6%	18,232,117	1.5%	△ 2,852,908	86.5%
現年度分	9,250,487	1.2%	7,099,389	0.6%	△ 2,151,098	76.7%
滞納繰越分	11,834,538	1.5%	11,132,728	0.9%	△ 701,810	94.1%
11 分担金及び負担金	18,641,246	2.3%	32,065,584	2.7%	13,424,338	172.0%
農地費分担金	3,424,000	0.4%	18,981,000	1.6%	15,557,000	554.4%
農林災害復旧費分担金	0	—	844,830	0.1%	844,830	皆増
保育所費負担金	15,009,146	1.9%	11,962,196	1.0%	△ 3,046,950	79.7%
現年度分	3,270,193	0.4%	1,950,170	0.2%	△ 1,320,023	59.6%
滞納繰越分	11,738,953	1.5%	10,012,026	0.8%	△ 1,726,927	85.3%
その他	208,100	0.0%	277,558	0.0%	69,458	133.4%
12 使用料及び手数料	69,131,693	8.6%	70,211,788	5.9%	1,080,095	101.6%
住宅使用料	67,242,453	8.4%	69,607,660	5.9%	2,365,207	103.5%
現年度分	7,013,500	0.9%	7,551,300	0.6%	537,800	107.7%
滞納繰越分	55,329,462	6.9%	56,916,062	4.8%	1,586,600	102.9%
その他	4,899,491	0.6%	5,140,298	0.4%	240,807	104.9%
その他	1,889,240	0.2%	604,128	0.1%	△ 1,285,112	32.0%
13 国庫支出金	366,707,935	45.8%	467,640,041	39.4%	100,932,106	127.5%
14 県支出金	11,096,000	1.4%	338,022,167	28.5%	326,926,167	3046.3%
19 諸収入	24,985,972	3.1%	7,022,721	0.6%	△ 17,963,251	28.1%
奨学資金貸付金回収金	861,000	0.1%	1,006,000	0.1%	145,000	116.8%
林業振興費受託事業	16,024,050	2.0%	0	0.0%	△ 16,024,050	0.0%
生活保護費返還金	7,229,491	0.9%	5,145,290	0.4%	△ 2,084,201	71.2%
その他	871,431	0.1%	871,431	0.1%	0	100.0%
合計	800,294,227	100.0%	1,186,450,097	100.0%	386,155,870	148.3%

収入未済額の合計は、3億8,615万円余の増となった。

なお、収入が予定されている国庫支出金、県支出金を除いた収入未済額は、3億8,078万円余で、前年度に比べて4,170万円余の減となっている。

国庫支出金及び県支出金の収入未済額は、繰越事業にかかるものであるが、その主な事業は、民間保育所施設整備事業、民有林改良事業、道路整備事業である。

なお、各款別の調定額及び歳入決算状況は11ページ以降の歳入決算状況のとおりである。

## (6) 款別歳入決算状況

## 第1款 市税

## ア 収入の状況

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額	12,869,400,000	12,964,400,000	95,000,000	100.7%
調定額 (A)	13,669,313,235	13,383,646,022	△ 285,667,213	97.9%
収入済額 (B)	13,219,469,269	13,093,553,462	△ 125,915,807	99.0%
個人市民税	4,619,858,327	4,623,036,553	3,178,226	100.1%
法人市民税	1,064,675,294	903,295,166	△ 161,380,128	84.8%
固定資産税	5,880,539,387	5,843,776,522	△ 36,762,865	99.4%
軽自動車税	258,329,553	263,027,834	4,698,281	101.8%
市たばこ税	671,764,191	738,971,129	67,206,938	110.0%
入湯税	3,501,450	3,690,750	189,300	105.4%
都市計画税	720,801,067	717,755,508	△ 3,045,559	99.6%
不納欠損額	140,112,585	18,604,764	△ 121,507,821	13.3%
収入未済額	309,731,381	271,487,796	△ 38,243,585	87.7%
収納率 (B)/(A)	96.7%	97.8%	1.1 P	

法人市民税が法人税率の引き下げにより大幅に減となった。また、不能欠損額も大幅減となった。

## イ 市税収納率の推移

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
飯田市	94.9%	95.1%	95.9%	96.7%	97.8%
県内19市平均	91.0%	91.2%	92.2%	93.7%	94.5%

収納率は、前年度比較で1.1ポイント向上し、県内19市平均と比較しても3.3ポイント高い。また、過去5か年で最高となっている。

## ウ 税目別理由別不納欠損の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		第1項該当			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	84	1,457,992	56	1,610,711	—	—	140	3,068,703
法人市民税	1	26,300	6	748,694	—	—	7	774,994
固定資産税 都市計画税	24	3,225,892	184	11,387,050	—	—	208	14,612,942
軽自動車税	12	62,200	19	85,925	—	—	31	148,125
計	121	4,772,384	265	13,832,380	—	—	386	18,604,764

## 第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額	468,267,000	445,616,000	△ 22,651,000	95.2%
調定額 (A)	468,267,648	445,616,003	△ 22,651,645	95.2%
収入済額 (B)	468,267,648	445,616,003	△ 22,651,645	95.2%
1 地方揮発油譲与税	139,265,648	136,145,003	△ 3,120,645	97.8%
2 自動車重量譲与税	329,002,000	309,471,000	△ 19,531,000	94.1%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

### 第3款 利子割交付金

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額	30,036,000	24,667,000	△ 5,369,000	82.1%
調定額 (A)	30,036,000	24,667,000	△ 5,369,000	82.1%
収入済額 (B)	30,036,000	24,667,000	△ 5,369,000	82.1%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

### 第4款 配当割交付金

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額	19,889,000	36,205,000	16,316,000	182.0%
調定額 (A)	19,889,000	36,205,000	16,316,000	182.0%
収入済額 (B)	19,889,000	36,205,000	16,316,000	182.0%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額	4,549,000	61,029,000	56,480,000	1,341.6%
調定額 (A)	4,549,000	61,029,000	56,480,000	1,341.6%
収入済額 (B)	4,549,000	61,029,000	56,480,000	1,341.6%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額	1,123,814,000	1,114,236,000	△ 9,578,000	99.1%
調定額 (A)	1,123,814,000	1,114,236,000	△ 9,578,000	99.1%
収入済額 (B)	1,123,814,000	1,114,236,000	△ 9,578,000	99.1%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

### 第7款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額	124,030,000	124,916,000	886,000	100.7%
調定額 (A)	124,030,000	124,916,000	886,000	100.7%
収入済額 (B)	124,030,000	124,916,000	886,000	100.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

### 第8款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額	45,039,000	43,359,000	△ 1,680,000	96.3%
調定額 (A)	45,039,000	43,359,000	△ 1,680,000	96.3%
収入済額 (B)	45,039,000	43,359,000	△ 1,680,000	96.3%
1 地方特例交付金	45,039,000	43,359,000	△ 1,680,000	96.3%
2 特別交付金	0	0	0	—
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	



### 第9款 地方交付税

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額	12,386,644,000	12,331,237,000	△ 55,407,000	99.6%
調定額 (A)	12,386,644,000	12,438,541,000	51,897,000	100.4%
収入済額 (B)	12,386,644,000	12,438,541,000	51,897,000	100.4%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

### 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額	18,346,000	17,583,000	△ 763,000	95.8%
調定額 (A)	18,346,000	17,583,000	△ 763,000	95.8%
収入済額 (B)	18,346,000	17,583,000	△ 763,000	95.8%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

### 第11款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額	889,576,000	881,375,000	△ 8,201,000	99.1%
調定額 (A)	936,332,228	875,865,112	△ 60,467,116	93.5%
収入済額 (B)	917,338,856	843,468,376	△ 73,870,480	91.9%
1 分担金	102,235,965	60,713,207	△ 41,522,758	59.4%
2 負担金	815,102,891	782,755,169	△ 32,347,722	96.0%
保育所費負担金	709,478,864	668,497,849	△ 40,981,015	94.2%
その他	105,624,027	114,257,320	8,633,293	108.2%
不納欠損額	352,126	331,152	△ 20,974	94.0%
収入未済額	18,641,246	32,065,584	13,424,338	172.0%
収入率 (B)/(A)	98.0%	96.3%	△ 1.7 P	

不納欠損は、消滅時効を理由とするものであり、老人措置負担金（1件103,942円）及び保育所費負担金（12件227,210円）である。

### 第12款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額	576,987,000	575,976,000	△ 1,011,000	99.8%
調定額 (A)	663,526,704	678,732,767	15,206,063	102.3%
収入済額 (B)	594,395,011	608,224,111	13,829,100	102.3%
1 使用料	375,822,281	380,306,206	4,483,925	101.2%
住宅使用料	159,691,590	161,611,225	1,919,635	101.2%
その他	216,130,691	218,694,981	2,564,290	101.2%
2 手数料	74,051,000	74,786,340	735,340	101.0%
3 証紙収入	144,521,730	153,131,565	8,609,835	106.0%
不納欠損額	0	296,868	296,868	皆増
収入未済額	69,131,693	70,211,788	1,080,095	101.6%
収入率 (B)/(A)	89.6%	89.6%	0.0 P	

不納欠損は、消滅時効を理由とするものであり、住宅使用料（35件）である。

第13款 国庫支出金

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額	4,695,481,394	5,401,061,935	705,580,541	115.0%
調定額 (A)	4,625,030,392	5,195,678,688	570,648,296	112.3%
収入済額 (B)	4,258,322,457	4,728,038,647	469,716,190	111.0%
1 国庫負担金	3,417,185,340	3,459,364,626	42,179,286	101.2%
2 国庫補助金	810,671,802	1,245,771,631	435,099,829	153.7%
3 委託金	30,465,315	22,902,390	△ 7,562,925	75.2%
収入未済額	366,707,935	467,640,041	100,932,106	127.5%
収入率 (B)/(A)	92.1%	91.0%	△ 1.1 P	

国庫補助金の増は、地域の元気臨時交付金及び土木費・教育費の補助金が主な要因である。

収入未済は、主に土木費の道路改良費補助及び橋りょう維持費補助金である。

第14款 県支出金

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額	2,786,775,000	2,908,769,000	121,994,000	104.4%
調定額 (A)	2,552,197,112	2,879,507,847	327,310,735	112.8%
収入済額 (B)	2,541,101,112	2,541,485,680	384,568	100.0%
1 県負担金	1,272,727,650	1,305,643,150	32,915,500	102.6%
2 県補助金	1,014,990,017	976,550,745	△ 38,439,272	96.2%
3 委託金	253,383,445	259,291,785	5,908,340	102.3%
収入未済額	11,096,000	338,022,167	326,926,167	3,046.3%
収入率 (B)/(A)	99.6%	88.3%	△ 11.3 P	

県負担金の増は、障害福祉費及び障害児支援負担金である。県補助金は民有林林道改良事業補助金の増もあったが、民間保育所費の子育て支援対策臨時特例交付金の減が主な要因である。

収入未済額は、主に民間保育所費及び林業振興費補助金である。

第15款 財産収入

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額	103,805,000	155,426,000	51,621,000	149.7%
調定額 (A)	112,437,235	198,016,035	85,578,800	176.1%
収入済額 (B)	112,437,235	198,016,035	85,578,800	176.1%
1 財産運用収入	46,730,926	39,035,417	△ 7,695,509	83.5%
2 財産売払収入	65,706,309	158,980,618	93,274,309	242.0%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

財産売払収入は、主に経塚原産業団地用地の土地売却によるものである。

第16款 寄附金

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額	121,673,000	27,577,000	△ 94,096,000	22.7%
調定額 (A)	121,672,632	27,574,089	△ 94,098,543	22.7%
収入済額 (B)	121,672,632	27,574,089	△ 94,098,543	22.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

## 第17款 繰入金

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額	1,065,163,683	962,779,052	△ 102,384,631	90.4%
調定額 (A)	54,188,533	416,760,326	362,571,793	769.1%
収入済額 (B)	54,188,533	416,760,326	362,571,793	769.1%
1 財産区繰入金	2,967,410	3,440,326	472,916	115.9%
2 財政調整基金	0	200,000,000	200,000,000	皆増
3 特定目的基金	51,221,123	213,320,000	162,098,877	416.5%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

特定目的基金繰入金の増は、庁舎建設基金からの繰入となっている。

## 第18款 繰越金

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額	1,099,299,706	1,162,816,421	63,516,715	105.8%
調定額 (A)	1,598,146,999	1,161,296,934	△ 436,850,065	72.7%
収入済額 (B)	1,598,146,999	1,161,296,934	△ 436,850,065	72.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

## 第19款 諸収入

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額	2,403,868,000	2,449,334,450	45,466,450	101.9%
調定額 (A)	2,170,841,055	2,284,985,836	114,144,781	105.3%
収入済額 (B)	2,145,855,083	2,276,565,244	130,710,161	106.1%
1 延滞金、加算金及び過料	14,880,533	17,182,639	2,302,106	115.5%
2 市預金利子	1,773,427	2,332,151	558,724	131.5%
3 貸付金元利収入	1,420,408,006	1,425,910,680	5,502,674	100.4%
4 受託事業収入	77,576,089	120,210,500	42,634,411	155.0%
5 雑入	631,217,028	710,929,274	79,712,246	112.6%
不納欠損額	0	1,397,871	1,397,871	皆増
収入未済額	24,985,972	7,022,721	△ 17,963,251	28.1%
収入率 (B)/(A)	98.8%	99.6%	0.8 P	

不能欠損は、消滅時効を理由とするものであり、生活保護法第63条返還金(3件1,366,471円)及び生活保護措置費返還金(1件31,400円)である。

## 第20款 市債

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額	5,512,400,000	6,877,600,000	1,365,200,000	124.8%
調定額 (A)	4,135,800,000	5,158,800,000	1,023,000,000	124.7%
収入済額 (B)	4,135,800,000	5,158,800,000	1,023,000,000	124.7%
施設関連整備事業債等	2,040,700,000	2,924,700,000	884,000,000	143.3%
臨時財政対策債	2,095,100,000	2,234,100,000	139,000,000	106.6%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

施設関連整備事業債等では、庁舎整備や社会教育施設整備に係わる合併特例事業債の増である。当年度の歳入全体に対する市債の割合は11.4%で、前年度比2.0ポイント上昇している。

### 3 歳出

#### (1) 歳出の状況

(単位：円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	46,345,042,783	48,565,962,858	2,220,920,075	104.8%
支出済額 (B)	42,758,044,901	43,903,187,883	1,145,142,982	102.7%
翌年度繰越額	2,216,918,858	2,995,835,065	778,916,207	135.1%
不用額	1,370,079,024	1,666,939,910	296,860,886	121.7%
執行率 (B)/(A)	92.3%	90.4%	△ 1.9 P	

#### (2) 款別の歳出状況

(単位：円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	対比
1 議会費	287,121,896	0.7%	274,824,830	0.6%	△ 12,297,066	95.7%
2 総務費	4,331,492,785	10.1%	4,953,542,086	11.3%	622,049,301	114.4%
3 民生費	13,355,740,715	31.2%	13,088,804,844	29.8%	△ 266,935,871	98.0%
4 衛生費	5,339,824,114	12.5%	4,860,198,747	11.1%	△ 479,625,367	91.0%
5 労働費	276,323,991	0.6%	273,788,447	0.6%	△ 2,535,544	99.1%
6 農林水産業費	1,333,671,618	3.1%	1,539,433,686	3.5%	205,762,068	115.4%
7 商工費	2,203,727,937	5.2%	2,294,877,848	5.2%	91,149,911	104.1%
8 土木費	4,647,521,110	10.9%	5,066,479,811	11.5%	418,958,701	109.0%
9 消防費	1,347,423,543	3.2%	1,514,755,535	3.5%	167,331,992	112.4%
10 教育費	3,766,946,295	8.8%	4,233,702,609	9.6%	466,756,314	112.4%
11 災害復旧費	232,860,445	0.5%	513,253,941	1.2%	280,393,496	220.4%
12 公債費	4,859,030,661	11.4%	4,923,024,648	11.2%	63,993,987	101.3%
13 諸支出金	776,359,791	1.8%	366,500,851	0.8%	△ 409,858,940	47.2%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	42,758,044,901	100.0%	43,903,187,883	100.0%	1,145,142,982	102.7%

当該一覧表は、歳出について目的別に掲載したものである。詳細については、後述の款別歳出決算状況に記載した。

#### (3) 性質別歳出の状況（普通会計）

性質別歳出の状況は、次のとおりである。なお、決算統計の単位に従い千円単位で作成してある。

(単位：千円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	対比	
義務的経費	人件費	6,164,003	14.4%	6,169,825	14.0%	5,822	0.1
	扶助費	7,191,033	16.8%	7,283,168	16.5%	92,135	1.3
	公債費	4,885,567	11.4%	4,949,590	11.02%	64,023	1.3
	計	18,240,603	42.6%	18,402,583	41.8%	161,980	0.9
投資的経費	普通建設事業費	4,800,692	11.2%	5,969,948	13.5%	1,169,256	24.4
	災害復旧事業費	232,861	0.5%	513,254	1.2%	280,393	120.4
	計	5,033,553	11.7%	6,483,202	14.7%	1,449,649	28.8

その他	物件費	5,297,822	12.4%	5,445,731	12.4%	147,909	2.8
	維持補修費	651,728	1.5%	566,037	1.3%	△85,691	△13.1
	補助費等	5,432,239	12.7%	5,485,015	12.5%	52,776	1.0
	繰出金	4,960,008	11.6%	5,284,592	12.0%	324,584	6.5
	積立金	1,098,380	2.6%	684,215	1.6%	△414,165	△37.7
	投・出資、貸付金	2,146,485	5.0%	1,661,510	3.8%	△484,975	△22.6
	計	19,586,662	45.7%	19,127,100	43.5%	△459,562	△2.3
合計	42,860,818	100.0%	44,012,885	100.0%	1,152,067	2.7	

\*普通会計とは一般会計、墓地事業特別会計及びケーブルテレビ放送事業特別会計をいう。

義務的経費の構成比率の推移は、平成21年度(37.5%)、平成22年度(41.8%)、平成23年度(41.3%)、平成24年度(42.6%)、平成25年度(41.8%)となっている。

#### (4) 款別の歳出決算状況

##### 第1款 議会費

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額(A)	292,745,000	287,076,000	△5,669,000	98.1%
支出済額(B)	287,121,896	274,824,830	△12,297,066	95.7%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	5,623,104	12,251,170	6,628,066	217.9%
執行率(B)/(A)	98.1%	95.7%	△2.3 P	

議会費の減は、主に市議会議員共済負担金によるものである。

##### 第2款 総務費

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額(A)	4,970,074,933	6,014,120,052	1,044,045,119	121.0%
支出済額(B)	4,331,492,785	4,953,542,086	622,049,301	114.4%
1 総務管理費	3,654,041,212	4,221,647,414	567,606,202	115.5%
2 徴税費	449,133,345	480,606,034	31,472,689	107.0%
3 戸籍住民基本台帳費	105,076,350	94,368,645	△10,707,705	89.8%
4 選挙費	74,961,729	109,144,167	34,182,438	145.6%
5 統計調査費	19,305,938	20,234,711	928,773	104.8%
6 監査委員費	28,974,211	27,541,115	△1,433,096	95.1%
翌年度繰越額	473,795,052	897,834,000	424,038,948	189.5%
不用額	164,787,096	162,743,966	△2,043,130	98.8%
執行率(B)/(A)	87.2%	82.4%	△4.8 P	

総務管理費の増は、主に庁舎整備事業である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、総務管理費の庁舎整備事業8億9,032万円余と、リニア調査事業の750万円余である。

### 第3款 民生費

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	13,628,833,000	13,743,051,000	114,218,000	100.8%
支出済額 (B)	13,355,740,715	13,088,804,844	△ 266,935,871	98.0%
1 社会福祉費	6,081,481,792	6,207,578,727	126,096,935	102.1%
2 児童福祉費	6,372,682,347	6,010,724,641	△ 361,957,706	94.3%
3 生活保護費	901,576,576	870,501,476	△ 31,075,100	96.6%
翌年度繰越額	0	245,994,000	245,994,000	皆増
不用額	273,092,285	408,252,156	135,159,871	149.5%
執行率 (B)/(A)	98.0%	95.2%	△ 2.8 P	

社会福祉費の増は、主に老人福祉費の民間老人福祉施設整備補助金及びグループホーム整備事業補助金によるものである。児童福祉費の減は、主に民間保育所施設整備補助金によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、社会福祉費の特別養護老人ホーム建設補助及び介護基盤緊急整備等で1億2,417万円余、児童福祉費の民間保育所施設整備事業等で1億2,181万円余である。

### 第4款 衛生費

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,689,365,000	5,036,822,000	△ 652,543,000	88.5%
支出済額 (B)	5,339,824,114	4,860,198,747	△ 479,625,367	91.0%
1 保健衛生費	4,278,592,122	3,761,733,395	△ 516,858,727	87.9%
2 清掃費	1,061,231,992	1,098,465,352	37,233,360	103.5%
翌年度繰越額	220,000,000	0	△ 220,000,000	0.0%
不用額	129,540,886	176,623,253	47,082,367	136.3%
執行率 (B)/(A)	93.9%	96.5%	2.6 P	

保健衛生費は、新エネルギー推進リーディング事業の増があったが、病院事業会計負担金及び水道事業会計補助金の減によるものである。

### 第5款 労働費

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	279,192,000	275,560,000	△ 3,632,000	98.7%
支出済額 (B)	276,323,991	273,788,447	△ 2,535,544	99.1%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,868,009	1,771,553	△ 1,096,456	61.8%
執行率 (B)/(A)	99.0%	99.4%	0.4 P	

## 第6款 農林水産業費

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,717,916,000	1,965,144,450	247,228,450	114.4%
支出済額 (B)	1,333,671,618	1,539,433,686	205,762,068	115.4%
1 農業費	960,226,911	918,103,701	△ 42,123,210	95.6%
2 林業費	373,444,707	621,329,985	247,885,278	166.4%
翌年度繰越額	345,330,450	324,989,400	△ 20,341,050	94.1%
不用額	38,913,932	100,721,364	61,807,432	258.8%
執行率 (B)/(A)	77.6%	78.3%	0.7 P	

林業費の増は、主に林道改良事業によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、農業費の農作物被害対策事業1,355万円余、非補助土地改良事業1,897万円余、林業費の林道開設・舗装・改良事業2億3,645万円余、森林公園維持管理事業5,600万円である。

## 第7款 商工費

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	2,600,878,350	2,788,314,720	187,436,370	107.2%
支出済額 (B)	2,203,727,937	2,294,877,848	91,149,911	104.1%
翌年度繰越額	53,428,720	89,225,527	35,796,807	167.0%
不用額	343,721,693	404,211,345	60,489,652	117.6%
執行率 (B)/(A)	84.7%	82.3%	△ 2.4 P	

商工費の増は、主に商工会議所活動運営補助事業と遠山郷観光振興事業等によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、商業活性化支援事業218万円余、名勝天龍峡整備関連事業7,704万円余、中心市街地活性化課推進事業1,000万円である。

## 第8款 土木費

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,653,420,500	6,025,644,436	372,223,936	106.6%
支出済額 (B)	4,647,521,110	5,066,479,811	418,958,701	109.0%
1 土木管理費	159,009,445	168,592,222	9,582,777	106.0%
2 道路橋りょう費	2,078,200,817	2,148,004,763	69,803,946	103.4%
3 河川費	99,055,426	100,881,287	1,825,861	101.8%
4 都市計画費	1,973,128,350	2,156,135,582	183,007,232	109.3%
5 住宅費	338,127,072	492,865,957	154,738,885	145.8%
翌年度繰越額	785,263,436	852,313,993	67,050,557	108.5%
不用額	220,635,954	106,850,632	△ 113,785,322	48.4%
執行率 (B)/(A)	82.2%	84.1%	1.9 P	

都市計画費の増は、主に下水道事業特別会計繰出金によるものである。住宅費の増は、公営住宅整備事業によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、道路橋りょう費の道路整備事業4億2,411万円余及び橋りょう整備事業1億5,918万円、河川費の河川改修事業1,310万円余、都市計画費の公園整備事業2,102万円余、住宅費の公営住宅整備事業2億404万円余及び地域振興住宅整備事業3,084万円余である。

## 第9款 消防費

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,369,456,000	1,553,937,000	184,481,000	113.5%
支出済額 (B)	1,347,423,543	1,514,755,535	167,331,992	112.4%
翌年度繰越額	9,450,000	1,198,800	△ 8,251,200	12.7%
不用額	12,582,457	37,982,665	25,400,208	301.9%
執行率 (B)/(A)	98.4%	97.5%	△ 0.9 P	

消防費の増は、消防体制強化整備事業によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、水防対策事業である。

## 第10款 教育費

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,217,195,000	4,714,025,200	496,830,200	111.8%
支出済額 (B)	3,766,946,295	4,233,702,609	466,756,314	112.4%
1 教育総務費	457,929,309	474,351,601	16,422,292	103.6%
2 小学校費	740,328,164	777,602,392	37,274,228	105.0%
3 中学校費	475,766,715	486,005,650	10,238,935	102.2%
4 幼稚園費	42,191,813	38,500,682	△ 3,691,131	91.3%
5 社会教育費	1,384,513,727	1,820,483,819	435,970,092	131.5%
6 保健体育費	666,216,567	636,758,465	△ 29,458,102	95.6%
翌年度繰越額	314,181,200	268,609,800	△ 45,571,400	85.5%
不用額	136,067,505	211,712,791	75,645,286	155.6%
執行率 (B)/(A)	89.3%	89.8%	0.5 P	

社会教育費の増は、公民館等耐震化整備事業及び文化会館施設整備事業によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、小学校費の小学校建設事業1,296万円、社会教育費の公民館等耐震化整備事業2億3,752万円、旧飯田測候所整備活用事業179万円余、文化会館施設整備事業734万円余、保健体育費の社会体育施設大規模改修事業899万円余である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	248,369,000	830,718,000	582,349,000	334.5%
支出済額 (B)	232,860,445	513,253,941	280,393,496	220.4%
1 農林水産施設災害復旧費	57,986,050	184,020,549	126,034,499	317.4%
2 公共土木施設災害復旧費	174,874,395	322,940,870	148,066,475	184.7%
3 文教施設災害復旧費	0	6,292,522	6,292,522	皆増
翌年度繰越額	15,470,000	315,669,545	300,199,545	2040.5%
不用額	38,555	1,794,514	1,755,959	4654.4%
執行率 (B)/(A)	93.8%	61.8%	△ 32.0 P	

それぞれの災害復旧費の増は、9月に発生した台風18号被害によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、農林水産施設災害復旧費で農業施設等災害復旧事業1億1,690万円余、林道災害復旧事業1,540万円余、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧事業1億8,335万円余である。



第12款 公債費

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	4,861,032,000	4,925,039,000	64,007,000	101.3%
支出済額 (B)	4,859,030,661	4,923,024,648	63,993,987	101.3%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,001,339	2,014,352	13,013	100.7%
執行率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

第13款 諸支出金

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	776,566,000	366,511,000	△ 410,055,000	47.2%
支出済額 (B)	776,359,791	366,500,851	△ 409,858,940	47.2%
1 積立金	776,359,791	366,500,851	△ 409,858,940	47.2%
2 普通財産取得費	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	206,209	10,149	△ 196,060	4.9%
執行率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	

積立金の減は、主に財政調整基金積立金などによるものである。

第14款 予備費

今年度の支出はない。

#### 4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分		単位	平成24年度末現在高	増減高	平成25年度末現在高	
1 公有財産	土地	m <sup>2</sup>	45,781,843.58	953.94	45,782,797.52	
		行政財産	m <sup>2</sup>	44,904,637.33	△ 3,313.64	44,901,323.69
		普通財産	m <sup>2</sup>	877,206.25	4,267.58	881,473.83
	建物	m <sup>2</sup>	458,722.43	△ 191.16	458,531.27	
		行政財産	m <sup>2</sup>	448,292.46	△ 1,230.20	447,062.26
		普通財産	m <sup>2</sup>	10,429.97	1,039.04	11,469.01
	山林	面積	m <sup>2</sup>	43,287,159.66	△ 110.00	43,287,049.66
		立木推定蓄積量	m <sup>3</sup>	1,177,786.73	0.00	1,177,786.73
	物権	地上権	m <sup>2</sup>	7,001.84	804.00	7,805.84
		地役権	m <sup>2</sup>	423.48	111.00	423.48
		温泉権	m <sup>2</sup>	90.26	0.00	90.26
	無体財産権（著作権）		件	2	0	2
	有価証券		円	131,181,400	0	131,181,400
出資による権利		円	1,735,906,708	0	1,735,906,708	
2 物品		点	1,020	△ 8	1,012	
3 債権	奨学資金貸付金	円	108,471,000	14,197,000	122,668,000	
	老人保護措置費返還金(新)	円	16,672,000	△ 843,000	15,829,000	
4 積立基金		円	11,573,519,040	254,546,002	11,828,065,042	
*財政調整基金		円	2,315,034,336	△ 198,729,664	2,116,304,672	
*減債基金		円	1,455,099,703	1,759,136	1,456,858,839	
*公共施設等整備基金		円	1,107,874,372	580,709	1,108,455,081	
*ふるさと基金		円	1,106,087,050	△ 41,854,827	1,064,232,223	
天竜川周辺環境整備基金		円	4,470,968	1,121	4,472,089	
社会福祉施設整備基金		円	85,050,599	443,643	85,494,242	
庁舎建設基金		円	2,447,374,754	△ 103,232,486	2,344,142,268	
飯田市保健休養施設整備基金		円	41,152,221	16,172	41,168,393	
高齢者福祉基金		円	10,000,000	0	10,000,000	
地域福祉基金		円	300,000,000	0	300,000,000	
学術研究振興基金		円	10,570,632	218,651	10,789,283	
ふるさと水と土保全基金		円	25,244,104	0	25,244,104	
特別養護老人ホーム運営基金		円	74,815,772	67,348	74,883,120	
地域振興基金		円	1,400,000,000	300,000,000	1,700,000,000	
地域雇用創出推進基金		円	171,564,545	△ 24,535,595	147,028,950	
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金		円	901,442,300	301,365,151	1,202,807,451	
過疎地域自立推進基金		円	103,737,684	17,446,643	121,184,327	
菱田春草誕生の地整備基金		円	14,000,000	1,000,000	15,000,000	

公有財産のうち、土地増減は、主に松尾保育園敷地で行政財産から普通財産としたものである。

基金のうち主要4基金(\*)は、合計で前年度末に比べ2億3,824万円余の減となり、財政運営目標としている総額30億円を上回る57億4,585万円余を確保している。主要4基金以外の基金では、庁舎整備基金及び地域雇用創出推進基金が減となっているが、他の基金は増額又は同額となっている。

### Ⅲ 特別会計

#### 1 概要

特別会計全体の予算現額は 265 億 2,259 万 8 千円（前年度比 0.5%増）に対し、決算額は

歳入総額	265 億 2,947 万 9,576 円	（前年度比 0.9%増）
歳出総額	259 億 3,354 万 3,772 円	（前年度比 0.9%増）
歳入歳出差引額	5 億 9,593 万 5,804 円	（前年度比 1.4%減）で、

12 の特別会計すべてで黒字決算となっている。

#### (1) 各特別会計平成 25 年度歳入歳出決算額の状況

（単位：円）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険(事業勘定)	9,873,554,000	9,930,462,310	9,583,119,015	347,343,295
国民健康保険(直診勘定)	4,504,000	3,174,154	3,173,046	1,108
後期高齢者医療	1,181,796,000	1,191,982,161	1,176,149,462	15,832,699
介護保険	10,117,608,000	10,074,480,892	10,069,819,533	4,661,359
地方卸売市場事業	19,610,000	18,923,959	18,427,637	496,322
駐車場事業	72,027,000	79,923,135	67,242,602	12,680,533
墓地事業	19,000,000	20,477,965	18,466,300	2,011,665
簡易水道事業	148,042,000	130,197,355	120,625,668	9,571,687
下水道事業	4,211,100,000	4,205,197,649	4,052,566,540	152,631,109
介護老人保健施設事業	702,300,000	699,557,820	659,239,054	40,318,766
上村デイサービスセンター	29,163,000	30,868,111	28,311,483	2,556,628
ケーブルテレビ放送事業	143,894,000	144,234,065	136,403,432	7,830,633
合計 (A)	26,522,598,000	26,529,479,576	25,933,543,772	595,935,804
平成 24 年度決算額 (B)	26,380,120,842	26,301,533,403	25,697,431,369	604,102,034
増減 (A)-(B)	142,477,158	227,946,173	236,112,403	△ 8,166,230
前年度対比 (A)/(B)	100.5%	100.9%	100.9%	98.6%

#### (2) 各特別会計における一般会計からの繰入金の状況

（単位：円）

区分	繰入額		前年度比較	
	平成 24 年度	平成 25 年度	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	447,047,361	434,928,787	△ 12,118,574	97.3%
国民健康保険(直診勘定)	1,309,000	1,186,000	△ 123,000	90.6%
後期高齢者医療	256,767,234	255,899,292	△ 867,942	99.7%
介護保険	1,402,605,242	1,425,659,570	23,054,328	101.6%
地方卸売市場事業	9,429,877	9,108,607	△ 321,270	96.6%
駐車場事業	0	0	-	-
墓地事業	0	0	-	-
簡易水道事業	102,130,000	88,000,000	△ 14,130,000	86.2%
下水道事業	1,487,000,000	1,812,000,000	325,000,000	121.9%
介護老人保健施設事業	151,000,000	145,000,000	△ 6,000,000	96.0%
上村デイサービスセンター	12,000,000	14,800,000	2,800,000	123.3%
ケーブルテレビ放送事業	45,100,000	45,100,000	0	100.0%
合計	3,914,388,714	4,231,682,256	317,293,542	108.1%

## (3) 特別会計における市債の現在高

(単位：円)

区分	平成 24 年度末 現在高	平成 25 年度 借入額	平成 25 年度 償還額	平成 25 年度末 現在高	増減額
ケーブルテレビ事業	207,100,247	0	42,295,825	164,804,422	△ 42,295,825
簡易水道事業	654,313,768	0	51,063,531	603,250,237	△ 51,063,531
下水道事業	33,820,104,698	216,700,000	1,819,725,606	32,217,079,092	△ 1,603,025,606
計	34,681,518,713	216,700,000	1,913,084,962	32,985,133,751	△ 1,696,384,962

## (4) 特別会計における不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	132,425,377	98.0%	3,699,047	25.4%	△ 128,726,330	2.8%
国民健康保険税	132,425,377	98.0%	3,699,047	25.4%	△ 128,726,330	2.8%
後期高齢者医療	498,460	0.4%	1,571,423	10.8%	1,072,963	315.3%
後期高齢者医療保険料	498,460	0.4%	1,571,423	10.8%	1,072,963	315.3%
介護保険	1,193,922	0.9%	8,382,088	57.5%	7,188,166	702.1%
介護保険料	1,193,922	0.9%	8,382,088	57.5%	7,188,166	702.1%
簡易水道事業	23,968	0.0%	4,032	0.0%	△ 19,936	16.8%
水道使用料	23,968	0.0%	4,032	0.0%	△ 19,936	16.8%
下水道事業	940,083	0.7%	927,844	6.4%	△ 12,239	98.7%
受益者負担金	85,371	0.1%	363,140	2.5%	277,769	425.4%
下水道使用料	854,712	0.6%	564,704	3.9%	△ 290,008	66.1%
合計	135,081,810	100.0%	14,584,434	100.0%	△ 120,497,376	10.8%

不納欠損の理由については、各特別会計の歳入歳出の状況の中に記載した。

## (5) 特別会計における収入未済額の状況

(単位：円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	281,535,403	79.3%	263,167,076	80.2%	△ 18,368,327	93.5%
国民健康保険税	280,939,274	79.1%	260,399,083	79.4%	△ 20,540,191	92.7%
雑入(一般被保険者返納金)	596,129	0.2%	2,767,993	0.8%	2,171,864	464.3%
後期高齢者医療	5,430,979	1.5%	3,057,921	0.9%	△ 2,373,058	56.3%
後期高齢者医療保険料	5,430,979	1.5%	3,057,921	0.9%	△ 2,373,058	56.3%
介護保険	24,253,130	6.8%	19,481,890	5.9%	△ 4,771,240	80.3%
介護保険料	22,568,751	6.4%	17,331,511	5.3%	△ 5,237,240	76.8%
国庫補助金	0	0.0%	558,000	0.2%	558,000	皆増
雑入(利用者負担金)	1,684,379	0.5%	1,592,379	0.5%	△ 92,000	94.5%
駐車場事業	56,000	0.0%	23,000	0.0%	△ 33,000	41.1%
特別駐車場使用料(月極)	56,000	0.0%	23,000	0.0%	△ 33,000	41.1%
墓地事業	129,000	0.0%	96,000	0.0%	△ 33,000	74.4%
霊園管理料	129,000	0.0%	96,000	0.0%	△ 33,000	74.4%
簡易水道事業	549,440	0.2%	542,253	0.2%	△ 7,187	98.7%
水道使用料	549,440	0.2%	542,253	0.2%	△ 7,187	98.7%

下水道事業	40,773,636	11.5%	39,238,899	12.0%	△ 1,534,737	96.2%
受益者負担金	22,017,836	6.2%	22,851,419	7.0%	833,583	103.8%
下水道使用料	18,649,687	5.3%	16,281,367	5.0%	△ 2,368,320	87.3%
雑入	106,113	0.0%	106,113	0.0%	0	100.0%
ケーブルテレビ放送事業	2,263,885	0.6%	2,338,855	0.7%	74,970	103.3%
ケーブルテレビ分担金	198,200	0.1%	207,200	0.1%	9,000	104.5%
ケーブルテレビ使用料	2,065,685	0.6%	2,081,255	0.6%	15,570	100.8%
雑入	0	0.0%	50,400	0.0%	50,400	皆増
合計	354,991,473	100.0%	327,945,894	100.0%	△ 27,045,579	92.4%

各特別会計の歳入歳出の決算状況は、以下のとおりである。

## 2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

### (1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		平成 24 年度	平成 25 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	9,879,916,000	9,873,554,000	△ 6,362,000	99.9%
	調定額 (A)	10,256,049,618	10,197,328,433	△ 58,721,185	99.4%
	収入済額 (B)	9,842,088,838	9,930,462,310	88,373,472	100.9%
	不納欠損額	132,425,377	3,699,047	△ 128,726,330	2.8%
	収入未済額	281,535,403	263,167,076	△ 18,368,327	93.5%
	収入率 (B)/(A)	96.0%	97.4%	1.4 P	
歳出	予算現額 (C)	9,879,916,000	9,873,554,000	△ 6,362,000	99.9%
	支出済額 (D)	9,555,426,004	9,583,119,015	27,693,011	100.3%
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0%
	不用額	324,489,996	290,434,985	△ 34,055,011	89.5%
	執行率 (D)/(C)	96.7%	97.1%	0.3 P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		286,662,834	347,343,295	60,680,461	121.2%

主な歳入は、国民健康保険税 21 億 9,945 万円余、国庫支出金 21 億 6,967 万円余、前期高齢者交付金 27 億 162 万円余、共同事業交付金 9 億 5,582 万円余、一般会計繰入金 4 億 3,492 万円余である。

主な歳出は、保険給付費 65 億 1,408 万円余、後期高齢者支援金等 13 億 4,059 万円余である。

歳入の増は、国庫支出金の療養給付費等負担金及び一般会計繰入金の減もあったが、主に国庫支出金及び前期高齢者交付金によるものである。

歳出の増は、一般被保険者療養給付費及び後期高齢者支援金等によるものである。

### (2) 国民健康保険税徴収状況

(単位：円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	増減	前年度対比
予算現額	2,071,862,000	2,084,973,000	13,111,000	100.6%
調定額 (A)	2,613,245,853	2,463,557,428	△ 149,688,425	94.3%
収入済額 (B)	2,199,881,202	2,199,459,298	△ 421,904	100.0%
不納欠損額	132,425,377	3,699,047	△ 128,726,330	2.8%
収入未済額	280,939,274	260,399,083	△ 20,540,191	92.7%
収入率 (B)/(A)	84.2%	89.3%	5.1 P	

## (3) 不納欠損額の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
国民健康保険税	193	2,633,847	72	1,065,200	—	—	265	3,699,047

前年度と比較して、件数で8,940件、金額で1億2,872万円余の減となっている。

## 3 国民健康保険特別会計（直診勘定）

(単位：円)

区分		平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	4,704,000	4,504,000	△ 200,000	95.7%
	調定額 (A)	3,955,428	3,174,154	△ 781,274	80.2%
	収入済額 (B)	3,955,428	3,174,154	△ 781,274	80.2%
	不納欠損額	0	0	0	0.0%
	収入未済額	0	0	0	0.0%
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	
歳出	予算現額 (C)	4,704,000	4,504,000	△ 200,000	95.7%
	支出済額 (D)	3,953,601	3,173,046	△ 780,555	80.3%
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0%
	不用額	750,399	1,330,954	580,555	177.4%
	執行率 (D)/(C)	84.0%	70.4%	△ 13.6 P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		1,827	1,108	△ 719	60.6%

主な歳入は、繰入金259万円（一般会計繰入金118万円余と事業勘定繰入金140万円余）、診療収入58万円余（前年度117万円）である。主な歳出は、施設管理費301万円余である。

## 4 後期高齢者医療特別会計

## (1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		平成24年度	平成25年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	1,148,603,000	1,181,796,000	33,193,000	102.9%
	調定額 (A)	1,187,375,794	1,196,611,505	9,235,711	100.8%
	収入済額 (B)	1,181,446,355	1,191,982,161	10,535,806	100.9%
	不納欠損額	498,460	1,571,423	1,072,963	315.3%
	収入未済額	5,430,979	3,057,921	△ 2,373,058	56.3%
	収入率 (B)/(A)	99.5%	99.6%	0.1 P	
歳出	予算現額 (C)	1,148,603,000	1,181,796,000	33,193,000	102.9%
	支出済額 (D)	1,138,382,946	1,176,149,462	37,766,516	103.3%
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0%
	不用額	10,220,054	5,646,538	△ 4,573,516	55.2%
	執行率 (D)/(C)	99.1%	99.5%	0.4 P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		43,063,409	15,832,699	△ 27,230,710	36.8%

主な歳入は、後期高齢者医療保険料8億9,172万円余、一般会計繰入金2億5,589万円余である。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金11億4,528万円余である。

## (2) 後期高齢者医療保険料徴収状況

(単位：円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	増減	前年度対比
予算現額	881,334,000	888,154,000	6,820,000	100.8%
調定額 (A)	889,750,678	896,353,379	6,602,701	100.7%
収入済額 (B)	883,821,239	891,724,035	7,902,796	100.9%
不納欠損額	498,460	1,571,423	1,072,963	315.3%
収入未済額	5,430,979	3,057,921	△ 2,373,058	56.3%
収入率 (B)/(A)	99.3%	99.5%	0.2 P	

不納欠損は、消滅時効を理由とするものである。(283 件)

## 5 介護保険特別会計

## (1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	増減	前年度対比	
歳入	予算現額	10,001,710,842	10,117,608,000	115,897,158	101.2%
	調定額 (A)	9,955,010,593	10,102,344,870	147,334,277	101.5%
	収入済額 (B)	9,929,563,541	10,074,480,892	144,917,351	101.5%
	不納欠損額	1,193,922	8,382,088	7,188,166	702.1%
	収入未済額	24,253,130	19,481,890	△ 4,771,240	80.3%
	収入率 (B)/(A)	99.7%	99.7%	△ 0.0 P	
歳出	予算現額 (C)	10,001,710,842	10,117,608,000	115,897,158	101.2%
	支出済額 (D)	9,925,129,621	10,069,819,533	144,689,912	101.5%
	翌年度繰越額	0	1,172,880	1,172,880	皆増
	不用額	76,581,221	46,615,587	△ 29,965,634	60.9%
	執行率 (D)/(C)	99.2%	99.5%	0.3 P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)	4,433,920	4,661,359	227,439	105.1%	

主な歳入は、介護保険料 18 億 8,971 万円余、国庫支出金 24 億 5,064 万円余、支払基金交付金 28 億 2,407 万円余、県支出金 14 億 4,397 万円余、繰入金 14 億 1,411 万円余（一般会計繰入金 14 億 2,565 万円余と基金繰入金 3,500 万円余）である。主な歳出は、保険給付費 97 億 4,031 万円余である。

歳入の増は、主に介護保険料及び国庫支出金によるものである。

歳出の増は、主に保険給付費の介護サービス費等保険者負担金によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、介護報酬改定に伴うシステム改修事業である。

## (2) 介護保険料徴収状況

(単位：円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	増減	前年度対比
予算現額	1,833,775,000	1,871,786,000	38,011,000	102.1%
調定額 (A)	1,865,907,181	1,915,430,266	49,523,085	102.7%
収入済額 (B)	1,842,144,508	1,889,716,667	47,572,159	102.6%
不納欠損額	1,193,922	8,382,088	7,188,166	702.1%
収入未済額	22,568,751	17,331,511	△ 5,237,240	76.8%
収入率 (B)/(A)	98.7%	98.7%	△ 0.0 P	

不納欠損は、消滅時効を理由とするものである。(2,072 件)

## 6 地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 24 年度	平成 25 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	20,300,000	19,610,000	△ 690,000	96.6%
	調定額 (A)	20,779,178	18,923,959	△ 1,855,219	91.1%
	収入済額 (B)	20,779,178	18,923,959	△ 1,855,219	91.1%
	不納欠損額	0	0	0	0.0%
	収入未済額	0	0	0	0.0%
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	
歳出	予算現額 (C)	20,300,000	19,610,000	△ 690,000	96.6%
	支出済額 (D)	16,969,242	18,427,637	1,458,395	108.6%
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0%
	不用額	3,330,758	1,182,363	△ 2,148,395	35.5%
	執行率 (D)/(C)	83.6%	94.0%	10.4 P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		3,809,936	496,322	△ 3,313,614	13.0%

主な歳入は、市場使用料 586 万円余、一般会計繰入金 910 万円余である。主な歳出は、卸売市場費 1,049 万円余と基金積立金 792 万円余である。

## 7 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 24 年度	平成 25 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	69,071,000	72,027,000	2,956,000	104.3%
	調定額 (A)	75,043,287	79,946,135	4,902,848	106.5%
	収入済額 (B)	74,987,287	79,923,135	4,935,848	106.6%
	不納欠損額	0	0	0	0.0%
	収入未済額	56,000	23,000	△ 33,000	41.1%
	収入率 (B)/(A)	99.9%	100.0%	0.1 P	
歳出	予算現額 (C)	69,071,000	72,027,000	2,956,000	104.3%
	支出済額 (D)	64,064,316	67,242,602	3,178,286	105.0%
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0%
	不用額	5,006,684	4,784,398	△ 222,286	95.6%
	執行率 (D)/(C)	92.8%	93.4%	0.6 P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		10,922,971	12,680,533	1,757,562	116.1%

主な歳入は、駐車場使用料 6,884 万円余である。主な歳出は、総務管理費 6,446 万円余と基金積立金 278 万円である。

## 8 墓地事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 24 年度	平成 25 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	20,964,000	19,000,000	△ 1,964,000	90.6%
	調定額 (A)	22,430,104	20,573,965	△ 1,856,139	91.7%
	収入済額 (B)	22,301,104	20,477,965	△ 1,823,139	91.8%
	不納欠損額	0	0	0	0.0%
	収入未済額	129,000	96,000	△ 33,000	74.4%
	収入率 (B)/(A)	99.4%	99.5%	0.1 P	
歳出	予算現額 (C)	20,964,000	19,000,000	△ 1,964,000	90.6%
	支出済額 (D)	19,717,063	18,466,300	△ 1,250,763	93.7%
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0%
	不用額	1,246,937	533,700	△ 713,237	42.8%
	執行率 (D)/(C)	94.1%	97.2%	3.1 P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		2,584,041	2,011,665	△ 572,376	77.8%

主な歳入は、使用料及び手数料 1,766 万円余である。主な歳出は、総務管理費 708 万円余と基金積立金 1,138 万円余である。



## 9 簡易水道事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 24 年度	平成 25 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	168,050,000	148,042,000	△ 20,008,000	88.1%
	調定額 (A)	166,819,554	130,743,640	△ 36,075,914	78.4%
	収入済額 (B)	166,246,146	130,197,355	△ 36,048,791	78.3%
	不納欠損額	23,968	4,032	△ 19,936	16.8%
	収入未済額	549,440	542,253	△ 7,187	98.7%
	収入率 (B)/(A)	99.7%	99.6%	△ 0.1 P	
歳出	予算現額 (C)	168,050,000	148,042,000	△ 20,008,000	88.1%
	支出済額 (D)	161,397,098	120,625,668	△ 40,771,430	74.7%
	翌年度繰越額	0	15,000,000	15,000,000	皆増
	不用額	6,652,902	12,416,332	5,763,430	186.6%
	執行率 (D)/(C)	96.0%	81.5%	△ 14.5 P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		4,849,048	9,571,687	4,722,639	197.4%

主な歳入は、一般会計繰入金 8,800 万円、使用料及び手数料 3,715 万円余である。主な歳出は、管理費 5,093 万円余、公債費 62,278 万円余である。

歳入の減は、一般会計繰入金によるものである。歳出の減は、建設改良費によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、遠山簡易水道施設改良事業である。

不納欠損は、消滅時効を理由とするものである。(2 件)

## 10 下水道事業特別会計

### (1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		平成 24 年度	平成 25 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	4,253,000,000	4,211,100,000	△ 41,900,000	99.0%
	調定額 (A)	4,300,357,058	4,245,364,392	△ 54,992,666	98.7%
	収入済額 (B)	4,258,643,339	4,205,197,649	△ 53,445,690	98.7%
	不納欠損額	940,083	927,844	△ 12,239	98.7%
	収入未済額	40,773,636	39,238,899	△ 1,534,737	96.2%
	収入率 (B)/(A)	99.0%	99.1%	0.1 P	
歳出	予算現額 (C)	4,253,000,000	4,211,100,000	△ 41,900,000	99.0%
	支出済額 (D)	4,056,296,092	4,052,566,540	△ 3,729,552	99.9%
	翌年度繰越額	28,500,000	41,564,000	13,064,000	145.8%
	不用額	168,203,908	116,969,460	△ 51,234,448	69.5%
	執行率 (D)/(C)	95.4%	96.2%	0.8 P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		202,347,247	152,631,109	△ 49,716,138	75.4%

主な歳入は、使用料及び手数料 18 億 1,556 万円余、一般会計繰入金 18 億 1,200 万円、下水道事業債 2 億 1,670 万円である。主な歳出は、公債費 24 億 9,424 万円余、下水道事業費 12 億 736 万円余である。

歳入の減は、主に国庫支出金及び下水道事業債によるものである。

歳出の減は、主に公共下水道事業費（補助、単独）によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、企業会計移行事業 1,000 万円、老朽管改修事業 2,800 万円、管路施設補修事業 356 万円余である。

## (2) 下水道使用料徴収状況

(単位：円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	増減	前年度対比
予算現額	1,716,253,000	1,794,694,000	78,441,000	104.6%
調定額 (A)	1,797,459,768	1,830,324,965	32,865,197	101.8%
収入済額 (B)	1,777,955,369	1,813,478,894	35,523,525	102.0%
不納欠損額	854,712	564,704	△ 290,008	66.1%
収入未済額	18,649,687	16,281,367	△ 2,368,320	87.3%
収入率 (B)/(A)	98.9%	99.1%	0.2 P	

## (3) 不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	不納欠損額		前年度比較	
	平成 24 年度	平成 25 年度	増減額	対比
受益者負担金	85,371	363,140	277,769	425.4%
下水道使用料	854,712	564,704	△ 290,008	66.1%
計	940,083	927,844	△ 12,239	98.7%

受益者負担金の不納欠損は、消滅時効を理由とするものである。(32件)

下水道使用料の不納欠損は、地方税法第15条の7第4項「執行停止後3年経過」(1件28,002円)、同条第5項の規定による「徴収できないことが明らかなこと等」(33件143,498円)及び消滅時効(114件393,204円)を理由とするものである。

## 11 介護老人保健施設事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 24 年度	平成 25 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	648,600,000	702,300,000	53,700,000	108.3%
	調定額 (A)	638,820,675	699,557,820	60,737,145	109.5%
	収入済額 (B)	638,820,675	699,557,820	60,737,145	109.5%
	不納欠損額	0	0	0	0.0%
	収入未済額	0	0	0	0.0%
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	
歳出	予算現額 (C)	648,600,000	702,300,000	53,700,000	108.3%
	支出済額 (D)	602,435,994	659,239,054	56,803,060	109.4%
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0%
	不用額	46,164,006	43,060,946	△ 3,103,060	93.3%
	執行率 (D)/(C)	92.9%	93.9%	1.0 P	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		36,384,681	40,318,766	3,934,085	110.8%

主な歳入は、介護サービス収入5億390万円余、一般会計繰入金1億4,500万円である。

主な歳出は、介護老人保健施設費6億5,923万円余である。

歳入歳出の増は、平成24年10月から入所定員を70床から100床に増床したことによる。

## 12 上村デイサービスセンター特別会計

(単位：円)

区分		平成 24 年度	平成 25 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	26,202,000	29,163,000	2,961,000	111.3%
	調定額 (A)	28,336,141	30,868,111	2,531,970	108.9%
	収入済額 (B)	28,336,141	30,868,111	2,531,970	108.9%
	不納欠損額	0	0	0	0.0%
	収入未済額	0	0	0	0.0%
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 P	
歳出	予算現額 (C)	26,202,000	29,163,000	2,961,000	111.3%
	支出済額 (D)	25,423,485	28,311,483	2,887,998	111.4%
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0%
	不用額	778,515	851,517	73,002	109.4%
	執行率 (D)/(C)	97.0%	97.1%	0.1 P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		2,912,656	2,556,628	△ 356,028	87.8%

主な歳入は、介護サービス収入 1,312 万円余、一般会計繰入金 1,480 万円である。

主な歳出は、総務管理費 1,768 万円余とサービス事業費 1,062 万円余である。

## 13 ケーブルテレビ放送事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 24 年度	平成 25 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	139,000,000	143,894,000	4,894,000	103.5%
	調定額 (A)	136,629,256	146,572,920	9,943,664	107.3%
	収入済額 (B)	134,365,371	144,234,065	9,868,694	107.3%
	不納欠損額	0	0	0	0.0%
	収入未済額	2,263,885	2,338,855	74,970	103.3%
	収入率 (B)/(A)	98.3%	98.4%	0.1 P	
歳出	予算現額 (C)	139,000,000	143,894,000	4,894,000	103.5%
	支出済額 (D)	128,235,907	136,403,432	8,167,525	106.4%
	翌年度繰越額	0	0	0	0.0%
	不用額	10,764,093	7,490,568	△ 3,273,525	69.6%
	執行率 (D)/(C)	92.3%	94.8%	2.5 P	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		6,129,464	7,830,633	1,701,169	127.8%

主な歳入は、使用料 7,281 万円余、一般会計繰入金 4,510 万円、諸収入 1,914 万円余である。

主な歳出は、施設維持管理費 8,632 万円余、公債費 4,504 万円余、基金積立金 503 万円余である。

歳入の増は、ケーブル移設等補償費の増である。

## 14 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分	単位	平成 24 年度末現在高	増減高	平成 25 年度末現在高
1 公有財産				
土地	m <sup>2</sup>	159,058.56	16.80	159,075.36
国民健康保険（直診勘定）	m <sup>2</sup>	1,118.29	0.00	1,118.29
地方卸売市場事業特別会計	m <sup>2</sup>	1,267.70	0.00	1,267.70
駐車場事業特別会計	m <sup>2</sup>	4,844.57	0.00	4,844.57
墓地事業特別会計	m <sup>2</sup>	51,907.84	0.00	51,907.84
簡易水道事業特別会計	m <sup>2</sup>	3,217.78	0.00	3,217.78
下水道事業特別会計	m <sup>2</sup>	96,702.38	16.80	96,719.18
建物	m <sup>2</sup>	29,763.51	△ 286.23	29,468.52
国民健康保険（直診勘定）	m <sup>2</sup>	307.20	0.00	307.20
地方卸売市場事業特別会計	m <sup>2</sup>	11,188.45	△ 294.99	10,893.46
駐車場事業特別会計	m <sup>2</sup>	6,197.88	0.00	6,197.88
墓地事業特別会計	m <sup>2</sup>	227.38	0.00	227.38
簡易水道事業特別会計	m <sup>2</sup>	502.16	8.76	502.16
下水道事業特別会計	m <sup>2</sup>	10,734.44	0.00	10,734.44
介護老人保健施設事業特別会計	m <sup>2</sup>	0.00	0.00	0.00
上村デイサービスセンター特別会計	m <sup>2</sup>	606.00	0.00	606.00
物権（地役権）	m <sup>2</sup>	6,999.09	149.80	7,148.89
地方卸売市場事業特別会計	m <sup>2</sup>	87.75	△ 0.92	86.83
下水道事業特別会計	m <sup>2</sup>	6,911.34	149.80	7,061.14
2 物品	点	25	2	27
国民健康保険（直診勘定）	点	8	0	8
簡易水道事業特別会計	点	2	0	2
下水道事業特別会計	点	10	0	10
介護老人保健施設事業特別会計	点	2	0	2
上村デイサービスセンター特別会計	点	2	2	4
ケーブル放送事業特別会計	点	1	0	1
3 債権	円	69,329,411	△ 26,698,068	42,631,343
下水道事業特別会計	円	69,329,411	△ 26,698,068	42,631,343
4 基金	円	613,136,341	△ 7,449,752	605,686,589
国民健康保険事業基金	円	160,447,158	210,001	160,657,159
介護給付費準備基金	円	125,390,589	△ 34,785,340	90,605,249
地方卸売市場事業基金	円	24,397,096	7,927,734	32,324,830
駐車場事業基金	円	171,420,831	2,780,000	174,200,831
墓地事業基金	円	84,406,826	11,383,424	95,790,250
ケーブル放送事業基金	円	47,073,841	5,034,429	52,108,270

債権は、下水道事業特別会計における受益者負担金である。

## IV 各財産区会計

### 1 概要

各財産区会計（25 財産区）の総予算現額 3,521 万 8 千円に対し、決算額は、

歳入総額	3,773 万 9,173 円	（前年度比 8.8%増）
歳出総額	2,782 万 6,770 円	（前年度比 5.8%増）
歳入歳出差引額	991 万 2,403 円	（前年度比 18.1%増）

で 25 会計のすべてで黒字決算となっている。

### 2 各財産区会計の決算状況

(1) 決算の状況

(単位：円)

区分	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入 (B)	執行率 (B) / (A)	歳出 (C)	執行率 (C) / (A)	
1 羽 場	978,000	996,630	101.9%	805,405	82.4%	191,225
2 中 央	135,000	295,223	218.7%	134,600	99.7%	160,623
3 南 部	103,000	200,664	194.8%	93,000	90.3%	107,664
4 東 野	1,201,000	1,663,642	138.5%	855,340	71.2%	808,302
5 野 底	254,000	278,451	109.6%	53,502	21.1%	224,949
6 大 十 区	2,899,000	2,808,156	96.9%	2,550,361	88.0%	257,795
7 大 七 区	254,000	960,484	378.1%	52,739	20.8%	907,745
8 大 六 区	83,000	183,351	220.9%	18,900	22.8%	164,451
9 大 瀬 木	768,000	852,493	111.0%	638,200	83.1%	214,293
10 久 四 区	175,000	341,277	195.0%	38,113	21.8%	303,164
11 二 区	828,000	800,990	96.7%	599,050	72.3%	201,940
12 中 村	6,680,000	6,542,477	97.9%	6,446,424	96.5%	96,053
13 新 四 区	4,600,000	4,214,493	91.6%	3,590,772	78.1%	623,721
14 北 十 区	4,521,000	4,536,439	100.3%	3,933,505	87.0%	602,934
15 北 三 区	1,221,000	1,248,011	102.2%	823,850	67.5%	424,161
16 三日市場	201,000	145,176	72.2%	21,300	10.6%	123,876
17 桐 林	2,559,000	2,893,501	113.1%	1,792,200	70.0%	1,101,301
18 長 野 原	36,000	40,182	111.6%	35,700	99.2%	4,482
19 駄 科	171,000	190,233	111.2%	70,200	41.1%	120,033
20 時 又	38,000	45,969	121.0%	37,200	97.9%	8,769
21 上 川 路	220,000	229,511	104.3%	54,900	25.0%	174,611
22 千 代	1,003,000	913,613	91.1%	528,690	52.7%	384,923
23 山 本 区	2,142,000	2,141,825	100.0%	1,480,743	69.1%	661,082
24 松尾地区	2,540,000	2,547,027	100.3%	2,299,470	90.5%	247,557
25 鼎	1,608,000	2,669,355	166.0%	872,606	54.3%	1,796,749
合計	35,218,000	37,739,173	107.2%	27,826,770	79.0%	9,912,403

## (2) 決算額の対前年度比較

(単位：円)

区分	歳入			歳出		
	平成 24 年度	平成 25 年度	増減率	平成 24 年度	平成 25 年度	増減率
1 羽 場	721,505	996,630	38.1%	624,811	805,405	28.9%
2 中 央	168,677	295,223	75.0%	112,000	134,600	20.2%
3 南 部	109,371	200,664	83.5%	93,000	93,000	0.0%
4 東 野	2,105,368	1,663,642	△21.0%	852,220	855,340	0.4%
5 野 底	231,366	278,451	20.4%	56,253	53,502	△4.9%
6 大 十 区	3,818,359	2,808,156	△26.5%	3,454,646	2,550,361	△26.2%
7 大 七 区	909,030	960,484	5.7%	78,546	52,739	△32.9%
8 大 六 区	169,251	183,351	8.3%	18,900	18,900	0.0%
9 大 瀬 木	776,174	852,493	9.8%	641,200	638,200	△0.5%
10 久 四 区	227,860	341,277	49.8%	37,354	38,113	2.0%
11 二 区	461,107	800,990	73.7%	274,919	599,050	117.9%
12 中 村	1,906,442	6,542,477	243.2%	1,824,453	6,446,424	253.3%
13 新 四 区	4,748,218	4,214,493	△11.2%	3,936,757	3,590,772	△8.8%
14 北 十 区	6,357,695	4,536,439	△28.6%	6,087,156	3,933,505	△35.4%
15 北 三 区	1,496,268	1,248,011	△16.6%	1,369,500	823,850	△39.8%
16 三 日 市 場	115,111	145,176	26.1%	20,300	21,300	4.9%
17 桐 林	2,910,014	2,893,501	△0.6%	1,781,200	1,792,200	0.6%
18 長 野 原	49,515	40,182	△18.8%	35,700	35,700	0.0%
19 駄 科	251,365	190,233	△24.3%	61,200	70,200	14.7%
20 時 又	66,169	45,969	△30.5%	38,200	37,200	△2.6%
21 上 川 路	781,111	229,511	△70.6%	551,600	54,900	△90.0%
22 千 代	988,964	913,613	△7.6%	400,551	528,690	32.0%
23 山 本 区	2,125,121	2,141,825	0.8%	1,508,562	1,480,743	△1.8%
24 松 尾 地 区	1,474,794	2,547,027	72.7%	1,233,009	2,299,470	86.5%
25 県	1,719,681	2,669,355	55.2%	1,203,767	872,606	△27.5%
合計	34,688,536	37,739,173	8.8%	26,295,804	27,826,770	5.8%

各財産区の歳入の増減については、松川入財産区配当金、基金の繰入、分収造林受託収入等によるものである。

各財産区の歳出の増減は、財産管理費、財産区事業交付金等によるものである。

### 3 主な財産に関する調

区分	山林 (保安林) (㎡)	原野 (㎡)	宅地 (㎡)	用水池 沼地 (㎡)	墓地 (㎡)	その他 の土地 (㎡)	建物 (㎡)	出資金 (円)
1 羽 場			237.10				569.00	
2 中 央								
3 南 部								
4 東 野	1,116,988.00		196.15			7,466.00	220.00	57,000
5 野 底	954,158.00							27,000
6 大 十 区	973,279.00							21,000
7 大 七 区	1,934,539.00							28,000
8 大 六 区	82,014.00							4,000
9 大 瀬 木	448,828.00	150,782.17	2,130.68	281.00	4,044.00	6,969.00	192.00	41,000
10 久 四 区	530,478.00						9.91	17,000
11 二 区	1,504,834.00					460.00		126,000
12 中 村	344,678.31	788.00		1,105.00	4,589.00	1,548.47		16,000
13 新 四 区	9,954.00		283.23			9,277.77		4,000
14 北 十 区	33,801.97		1,107.22				33.12	8,000
15 北 三 区	669,853.00	115,927.57	81.73			5,530.00		115,000
16 三日市場	57,097.00	3,809.00	851.48	5,836.00	5,535.00	1,179.14		6,000
17 桐 林	220,400.24	125,062.76	1,150.30					36,000
18 長 野 原	36,681.17		288.00					3,000
19 駄 科	277,818.37	9,036.00	372.27		25.00			31,000
20 時 又	1,061.00				69.00			1,000
21 上 川 路	154,939.00	181,482.64						34,000
22 千 代	2,383,059.00							253,000
23 山 本 区	2,099,036.00							114,000
24 松尾地区								19,000
25 県 庁								24,000
合計	13,833,497.06	586,888.14	6,698.16	7,222.00	14,262.00	32,430.38	1,024.03	985,000

土地の面積は、台帳面積による。

#### 4 立木推定蓄積量及び基金運用状況調

区分	立木の推定蓄積量			基金		
	平成 24 年度末 残高 (m <sup>3</sup> )	増減高 (m <sup>3</sup> )	平成 25 年度末 残高 (m <sup>3</sup> )	平成 24 年度末 残高 (円)	増減高 (円)	平成 25 年度 末残高 (円)
1 羽 場				10,541,712	△244,000	10,297,712
2 中 央					0	0
3 南 部					0	0
4 東 野	18,201.00	△132.00	18,069.00	2,368,139	600,000	2,968,139
5 野 底	13,243.10	749.90	13,993.00	1,348,435	0	1,348,435
6 大 十 区	29,587.00	8,301.00	37,888.00	576,001	0	576,001
7 大 七 区	23,437.30	△1,056.30	22,381.00		0	0
8 大 六 区	1,002.60	△528.60	474.00		0	0
9 大 瀬 木	10,361.70	1,291.30	11,653.00	5,074,000	△608,000	4,466,000
10 久 四 区	12,940.50	△1,597.50	11,343.00	2,924,000	△150,000	2,774,000
11 二 区	30,714.00	3,402.00	34,116.00	1,465,000	100,000	1,565,000
12 中 村	16,593.20	△1,309.20	15,284.00	10,017,494	△668,000	9,349,494
13 新 四 区	389.30	53.70	443.00	6,498,956	500,000	6,998,956
14 北 十 区	1,931.40	△211.40	1,720.00	39,140,000	△1,648,000	37,492,000
15 北 三 区	25,697.40	△6,554.40	19,143.00	18,649,255	△1,114,000	17,535,255
16 三日市場	815.50	260.50	1,076.00	1,457,167	0	1,457,167
17 桐 林	5,238.60	△720.60	4,518.00	152,021,612	0	152,021,612
18 長 野 原	193.40	89.60	283.00	2,001,000	0	2,001,000
19 駄 科	5,619.20	△576.20	5,043.00	207,000	0	207,000
20 時 又	39.60	△9.60	30.00		0	0
21 上 川 路	4,954.40	369.60	5,324.00		0	0
22 千 代	27,549.00	827.00	28,376.00	100,000	100,000	200,000
23 山 本 区	46,437.30	△8,116.30	38,321.00	800,000	0	800,000
24 松尾地区	2,406.00	283.00	2,689.00	9,990,000	40,000	10,030,000
25 鼎	5,352.00	0.00	5,352.00	21,095,000	460,000	21,555,000
合計	282,703.50	△5,184.50	277,519.00	286,274,771	△2,632,000	283,642,771

立木の推定蓄積量は、県の森林簿データ（5年毎に1回調査を実施。平成25年度）を引用している。



## V 定額基金運用状況

### 1 土地開発基金

#### (1) 基金の状況

区 分	平成 24 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 25 年度末現在高
現 金 (円)	844,577,286	111,678,200	7,747,830	948,507,656
土地	面積(m <sup>2</sup> )	174.53	7,099.70	10,638.14
	金額(円)	285,422,714	7,747,830	181,492,344
合 計 (円)	1,130,000,000	119,426,030	119,426,030	1,130,000,000

基金総額に占める現金の割合は83.9%で、前年度に比べ9.2%高くなっている。

土地の増減は、菱田春草生誕地の購入、経塚原産業団地事業用地の売却である。その結果、前年度に比べ6,925.17 m<sup>2</sup>減少している。

#### (2) 運用の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前 年 度 繰 越 金	844,577,286	土 地 購 入 代 金	7,747,830
土 地 売 払 収 入	111,678,200		
収 入 合 計	956,255,486	支 出 合 計	7,747,830

### 2 美術品等取得基金

#### (1) 基金の状況

区 分	平成 24 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 25 年度末現在高
現 金 (円)	10,800,000	6,727	6,727	10,800,000
美術品 (円)	351,200,000	0	0	351,200,000
合 計 (円)	362,000,000	6,727	6,727	362,000,000

#### (2) 運用の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前 年 度 繰 越 金	10,800,000	美 術 品 購 入 代 金	0
預 金 利 子	6,727	一 般 会 計 繰 出	6,727
収 入 合 計	10,806,727	支 出 合 計	6,727

#### (3) 美術品の内訳

ア 菊慈童（菱田春草筆）330,000 千円（平成 14 年 10 月 4 日購入）

イ 牧童（菱田春草筆）20,000 千円（平成 14 年 10 月 4 日購入）

ウ 三つの大輪（横井弘三筆）1,200 千円（平成 24 年 7 月 31 日購入）

### 3 再生可能エネルギー推進基金（平成 25 年度造成）

#### (1) 基金の状況

区 分	平成 24 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 25 年度末現在高
現 金 (円)	0	0	0	0
債 権 (円)	0	40,000,000	0	40,000,000
合 計 (円)	0	40,000,000	0	40,000,000

## 歳入・歳出決算総括表

(金額の単位:円)

会計別	予 算 額			決 算 額			差 引 額					
	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比%	歳入		予算額に対する比率%	構成比%	歳出	予算額に対する比率%	構成比%
一 般 会 計	43,272,000,000	3,077,044,000	2,216,918,858	48,565,962,858	64.7	45,359,934,907	93.4	63.1	43,903,187,883	90.4	62.9	1,456,747,024
国民健康保険(事業勘定)	10,008,190,000	-134,636,000	0	9,873,554,000	13.1	9,930,462,310	100.6	13.8	9,583,119,015	97.1	13.7	347,343,295
国民健康保険(直診勘定)	4,600,000	-96,000	0	4,504,000	0.0	3,174,154	70.5	0.0	3,173,046	70.4	0.0	1,108
後期高齢者医療	1,171,200,000	10,596,000	0	1,181,796,000	1.6	1,191,982,161	100.9	1.7	1,176,149,462	99.5	1.7	15,832,699
介護保険	10,068,000,000	49,608,000	0	10,117,608,000	13.5	10,074,480,892	99.6	14.0	10,069,819,533	99.5	14.4	4,661,359
地方卸売市場事業	16,400,000	3,210,000	0	19,610,000	0.0	18,923,959	96.5	0.0	18,427,637	94.0	0.0	496,322
駐車場事業	70,000,000	2,027,000	0	72,027,000	0.1	79,923,135	111.0	0.1	67,242,602	93.4	0.1	12,680,533
墓地事業	13,800,000	5,200,000	0	19,000,000	0.0	20,477,965	107.8	0.0	18,466,300	97.2	0.0	2,011,665
簡易水道事業	151,900,000	△ 3,858,000	0	148,042,000	0.2	130,197,355	87.9	0.2	120,625,668	81.5	0.2	9,571,687
下水道事業	4,141,900,000	40,700,000	28,500,000	4,211,100,000	5.6	4,205,197,649	99.9	5.8	4,052,566,540	96.2	5.8	152,631,109
介護老人保健施設事業	702,300,000	0	0	702,300,000	0.9	699,557,820	99.6	1.0	659,239,054	93.9	0.9	40,318,766
上村デイサービスセンター	27,700,000	1,463,000	0	29,163,000	0.0	30,868,111	105.8	0.0	28,311,483	97.1	0.0	2,556,628
ケーブルテレビ放送事業	129,000,000	14,894,000	0	143,894,000	0.2	144,234,065	100.2	0.2	136,403,432	94.8	0.2	7,830,633
小 計	26,504,990,000	△ 10,892,000	28,500,000	26,522,598,000	35.3	26,529,479,576	100.0	36.9	25,933,543,772	97.8	37.1	595,935,804
合 計	69,776,990,000	3,066,152,000	2,245,418,858	75,088,560,858	100.0	71,889,414,483	95.7	100.0	69,836,731,655	93.0	100.0	2,052,682,828

# 一般会計歳入決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

款別	平成23年度		平成24年度		平成25年度		決算額の予算額に対する比率		決算額の合計額に対する比率		決算額の増減率	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	23年度	24年度	23年度	24年度	25年度	25年度
1 市 税	13,088,970,000	13,398,225,257	12,869,400,000	13,219,469,269	12,964,400,000	13,093,553,462	102.4	102.7	101.0	28.9	△ 1.3	△ 1.0
2 地 方 譲 与 税	500,542,000	500,542,618	468,267,000	468,267,648	445,616,000	445,616,003	100.0	100.0	100.0	0.9	△ 6.4	△ 4.8
3 利 子 割 交 付 金	38,851,000	38,851,000	30,036,000	30,036,000	24,667,000	24,667,000	100.0	100.0	100.0	0.1	△ 22.7	△ 17.9
4 配 当 割 交 付 金	21,808,000	21,808,000	19,889,000	19,889,000	36,205,000	36,205,000	100.0	100.0	100.0	0.0	△ 8.8	82.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,871,000	6,871,000	4,549,000	4,549,000	61,029,000	61,029,000	100.0	100.0	100.0	0.0	△ 33.8	1241.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,130,631,000	1,130,631,000	1,123,814,000	1,123,814,000	1,114,236,000	1,114,236,000	100.0	100.0	100.0	2.5	△ 0.6	△ 0.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	95,146,000	95,146,000	124,030,000	124,030,000	124,916,000	124,916,000	100.0	100.0	100.0	0.3	30.4	0.7
8 地 方 特 例 交 付 金	157,937,000	157,937,000	45,039,000	45,039,000	43,359,000	43,359,000	100.0	100.0	100.0	0.3	△ 71.5	△ 3.7
9 地 方 交 付 税	11,887,377,000	11,887,377,000	12,386,644,000	12,386,644,000	12,331,237,000	12,438,541,000	100.0	100.0	100.9	26.2	27.4	4.2
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,687,000	18,687,000	18,346,000	18,346,000	17,583,000	17,583,000	100.0	100.0	100.0	0.0	△ 1.8	△ 4.2
11 分 担 金 及 び 負 担 金	908,602,000	917,540,620	889,576,000	917,338,856	881,375,000	843,468,376	101.0	103.1	95.7	2.0	1.9	0.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	584,096,000	592,460,420	576,987,000	594,395,011	575,976,000	608,224,111	101.4	103.0	105.6	1.3	1.3	0.3
13 国 庫 支 出 金	5,173,297,000	4,977,054,565	4,695,481,394	4,258,322,457	5,401,061,935	4,728,038,647	96.2	90.7	87.5	10.9	10.4	△ 14.4
14 県 支 出 金	2,885,637,000	2,764,442,211	2,786,775,000	2,541,101,112	2,908,769,000	2,541,485,680	95.8	91.2	87.4	6.1	5.6	△ 8.1
15 財 産 収 入	99,409,000	101,512,254	103,805,000	112,437,235	155,426,000	198,016,035	102.1	108.3	127.4	0.2	0.3	10.8
16 寄 附 金	55,285,000	55,268,815	121,673,000	121,672,632	27,577,000	27,574,089	100.0	100.0	100.0	0.1	0.3	△ 77.3
17 繰 入 金	560,093,000	331,928,049	1,065,163,683	54,188,533	962,779,052	416,760,326	59.3	5.1	43.3	0.7	0.1	△ 83.7
18 繰 越 金	1,537,572,855	1,531,672,819	1,099,299,706	1,598,146,999	1,162,816,421	1,161,296,934	99.6	145.4	99.9	3.4	2.6	4.3
19 諸 収 入	2,349,689,000	2,114,846,843	2,403,868,000	2,145,855,083	2,449,334,450	2,276,565,244	90.0	89.3	92.9	4.6	5.0	1.5
20 市 債	5,861,000,000	4,937,200,000	5,512,400,000	4,135,800,000	6,877,600,000	5,158,800,000	84.2	75.0	75.0	10.8	11.4	△ 16.2
歳 入 合 計	46,961,500,855	45,580,002,471	46,345,042,783	43,919,341,835	48,565,962,858	45,359,934,907	97.1	94.8	93.4	100.0	100.0	△ 3.6

# 一般会計歳出決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

款別	区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		決算額の予算額に対する比率			算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	24年度	25年度
1	議 会 費	330,100,000	325,488,609	292,745,000	287,121,896	287,076,000	274,824,830	98.6	98.1	95.7	0.7	0.7	0.6	△ 11.8	△ 4.3
2	総 務 費	5,087,205,000	4,821,743,996	4,970,074,933	4,331,492,785	6,014,120,052	4,953,542,086	90.9	87.2	82.4	10.5	10.1	11.3	△ 6.3	14.4
3	民 生 費	13,566,927,000	13,221,902,969	13,628,833,000	13,355,740,715	13,743,051,000	13,088,804,844	97.5	98.0	95.2	30.1	31.2	29.8	1.0	△ 2.0
4	衛 生 費	5,446,336,000	4,855,904,633	5,689,365,000	5,339,824,114	5,036,822,000	4,860,198,747	89.2	93.9	96.5	11.0	12.5	11.1	10.0	△ 9.0
5	労 働 費	380,488,000	378,821,586	279,192,000	276,323,991	275,560,000	273,788,447	99.6	99.0	99.4	0.9	0.6	0.6	△ 27.1	△ 0.9
6	農 林 水 産 業 費	1,853,566,000	1,672,405,589	1,717,916,000	1,333,671,618	1,965,144,450	1,539,433,686	90.2	77.6	78.3	3.8	3.1	3.5	△ 20.3	15.4
7	商 工 費	2,455,503,000	2,068,548,315	2,600,878,350	2,203,727,937	2,788,314,720	2,294,877,848	84.2	84.7	82.3	4.7	5.2	5.2	6.5	4.1
8	土 木 費	5,848,989,255	5,347,186,718	5,653,420,500	4,647,521,110	6,025,644,436	5,066,479,811	91.4	82.2	84.1	12.2	10.9	11.6	△ 13.1	9.0
9	消 防 費	1,502,824,000	1,433,659,173	1,369,456,000	1,347,423,543	1,553,937,000	1,514,755,535	95.4	98.4	97.5	3.3	3.2	3.5	△ 6.0	12.4
10	教 育 費	4,637,432,000	4,330,565,695	4,217,195,000	3,766,946,295	4,714,025,200	4,233,702,609	93.4	89.3	89.8	9.8	8.8	9.6	△ 13.0	12.4
11	災 害 復 旧 費	601,055,600	513,496,142	248,369,000	232,860,445	830,718,000	513,253,941	85.4	93.8	61.8	1.2	0.5	1.2	△ 54.7	120.4
12	公 債 費	4,845,429,000	4,839,624,841	4,861,032,000	4,859,030,661	4,925,039,000	4,923,024,648	99.9	100.0	100.0	11.0	11.4	11.2	0.4	1.3
13	諸 支 出 金	372,512,000	372,507,206	776,566,000	776,359,791	366,511,000	366,500,851	100.0	100.0	100.0	0.8	1.8	0.8	108.4	△ 52.8
14	予 備 費	33,154,000	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	歳 出 合 計	46,961,500,855	43,981,855,472	46,345,042,783	42,758,044,901	48,565,962,858	43,903,187,883	93.7	92.3	90.4	100.0	100.0	100.0	△ 2.8	2.7

## 市税年度別及び構成比率比較表

(指数:21年度を100)

年度 区分 款別	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %
市民税	5,676,467	100.0	41.9	5,596,335	98.6	41.7	5,481,882	96.6	40.9	5,684,534	100.1	43.0	5,526,331	97.4	42.2
固定資産税	6,301,906	100.0	46.5	6,226,129	98.8	46.3	6,208,945	98.5	46.3	5,880,539	93.3	44.4	5,843,777	92.7	44.6
軽自動車税	248,658	100.0	1.8	251,316	101.1	1.9	254,482	102.3	1.9	258,330	103.9	2.0	263,027	105.8	2.0
市たばこ税	565,244	100.0	4.2	587,600	104.0	4.4	678,299	120.0	5.1	671,764	118.8	5.1	738,971	130.7	5.6
特別土地保有税	0	100.0	0.0	0	--	0.0	0	--	0.0	0	--	0.0	--	--	0.0
入湯税	4,220	100.0	0.0	4,760	112.8	0.0	3,628	86.0	0.0	3,501	83.0	0.0	3,691	87.5	0.0
都市計画税	765,593	100.0	5.6	765,875	100.0	5.7	770,989	100.7	5.8	720,801	94.1	5.5	717,756	93.8	5.5
合計	13,562,088	100.0	100.0	13,432,015	99.0	100.0	13,398,225	98.8	100.0	13,219,469	97.5	100.0	13,093,553	96.5	99.9

市税収納状況調べ

(金額の単位:円)

税目	年度区分				平成24年度				平成25年度				前年度比較			
	予算額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率%	予算額	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率%	収入額の増減	増減率%		
市民税	5,535,000,000	5,676,597,500	5,615,044,019	747,514	60,805,967	98.9	5,440,000,000	5,514,590,000	5,466,284,754	272,426	48,052,820	99.1	△ 148,779,265	△ 2.6		
個人	4,492,000,000	4,610,783,900	4,553,893,763	747,514	56,142,623	98.8	4,500,000,000	4,610,367,300	4,566,392,454	142,426	43,832,420	99.0	12,498,691	0.3		
法人	1,043,000,000	1,065,813,600	1,061,150,256	0	4,663,344	99.6	940,000,000	904,222,700	899,872,300	130,000	4,220,400	99.5	△ 161,277,956	△ 15.2		
固定資産税	5,633,000,000	5,841,383,100	5,765,090,953	9,256,400	67,035,747	98.7	5,697,000,000	5,802,175,700	5,741,702,251	8,277,705	52,195,744	99.0	△ 23,388,702	△ 0.4		
国用資産所在市町村	39,000,000	38,387,400	38,387,400	0	0	100.0	35,000,000	35,337,400	35,337,400	0	0	100.0	△ 3,050,000	△ 7.9		
軽自動車税	248,000,000	258,379,000	254,890,531	60,200	3,428,269	98.6	253,000,000	282,656,800	259,937,821	38,400	2,690,579	99.0	5,047,290	2.0		
市たばこ税	628,000,000	671,764,191	671,764,191	0	0	100.0	750,000,000	738,971,129	738,971,129	0	0	100.0	67,206,938	10.0		
特別土地保有税					0	-						-	0	-		
入湯税	4,000,000	3,501,450	3,501,450	0	0	100.0	4,000,000	3,690,750	3,690,750	0	0	100.0	189,300	5.4		
都市計画税	704,000,000	720,641,900	710,059,913	1,331,500	9,250,487	98.5	707,000,000	716,685,100	708,411,116	1,174,595	7,099,389	98.8	△ 1,648,797	△ 0.2		
小計	12,791,000,000	13,210,654,541	13,058,738,457	11,395,614	140,520,470	98.9	12,886,000,000	13,074,106,879	12,954,315,221	9,763,126	110,028,532	99.1	△ 104,423,236	△ 0.8		
市民税	34,000,000	189,293,589	69,489,602	53,934,452	65,889,535	36.7	34,000,000	126,625,164	60,086,965	3,571,271	62,986,928	47.4	△ 9,422,637	△ 13.6		
固定資産税	38,400,000	227,603,064	77,061,034	63,171,175	87,370,855	33.9	38,400,000	154,309,402	66,736,871	4,563,037	83,009,494	43.2	△ 10,324,163	△ 13.4		
軽自動車税	1,200,000	10,502,687	3,439,022	2,927,682	4,135,983	32.7	1,200,000	7,529,852	3,090,013	109,725	4,330,114	41.0	△ 349,009	△ 10.1		
特別土地保有税					0	-						-	0	-		
入湯税					0	-						-	0	-		
都市計画税	4,800,000	31,259,354	10,741,154	8,683,662	11,834,538	34.4	4,800,000	21,074,725	9,344,392	597,605	11,132,728	44.3	△ 1,396,762	△ 13.0		
小計	78,400,000	458,658,694	160,730,812	128,716,971	169,210,911	35.0	78,400,000	309,539,143	139,238,241	8,841,638	161,459,264	45.0	△ 21,492,571	△ 13.4		
合計	12,869,400,000	13,669,313,235	13,219,469,269	140,112,585	309,731,381	96.7	12,964,400,000	13,383,646,022	13,083,553,462	18,804,764	271,487,796	97.8	△ 125,915,807	△ 1.0		
国民健康保険税	2,071,862,000	2,613,245,853	2,199,891,202	132,425,377	280,939,274	106.2	2,084,973,000	2,463,557,428	2,199,459,298	3,699,047	260,399,083	89.3	△ 421,904	0.0		
内現年度	2,025,762,000	2,202,623,000	2,077,039,448	126,333	125,457,219	94.3	2,038,873,000	2,186,020,000	2,083,892,984	0	102,127,016	95.3	6,853,536	0.3		
滞納繰越	46,100,000	410,622,853	122,841,754	132,299,044	155,482,055	29.9	46,100,000	277,537,428	115,566,314	3,699,047	158,272,067	41.6	△ 7,275,440	△ 5.9		
後期高齢者医療保険料	881,334,000	889,750,678	883,821,239	498,460	5,430,979	99.3	888,154,000	896,353,379	891,724,035	1,571,423	3,057,921	99.5	7,902,796	0.9		
内現年度	878,334,000	894,162,200	881,082,459	0	3,079,741	99.7	885,154,000	890,922,400	888,619,700	69,300	2,234,400	99.7	7,537,241	0.9		
滞納繰越	3,000,000	5,588,478	2,738,780	498,460	2,351,238	49.0	3,000,000	5,430,979	3,104,335	1,503,123	823,521	57.2	365,555	13.3		
介護保険料	1,833,775,000	1,865,907,181	1,842,144,508	1,193,922	22,568,751	98.7	1,871,786,000	1,915,430,266	1,899,716,667	8,382,088	17,331,511	98.7	47,572,159	2.6		
内現年度	1,829,000,000	1,847,374,225	1,836,532,815	0	10,841,410	99.4	1,867,996,000	1,892,897,155	1,882,509,776	0	10,387,379	99.5	45,976,961	2.5		
滞納繰越	4,775,000	18,532,956	5,611,693	1,193,922	11,727,341	30.3	3,790,000	22,533,111	7,206,891	8,382,088	6,944,132	32.0	1,595,198	28.4		

一般会計歳出節別決算表

種別	款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	結算出金	予備費	合計	構成比率
1	報酬	113,358,759	20,756,638	30,065,840	1,919,550	19,043,653	402,000	2,802,060	120,600	84,791,946						273,261,051	0.8
2	給料	27,766,992	807,397,594	633,432,270	226,366,431	14,204,563	144,326,203	126,304,116	244,499,588		504,013,713					2,728,311,400	6.2
3	職員手当等	48,872,593	1,159,555,975	288,552,009	113,183,436	6,976,126	86,291,061	30,431,041	169,939,535		231,273,415					2,226,159,196	5.1
4	共済費	65,353,254	374,766,651	200,352,631	72,018,173	4,532,134	45,519,542	40,482,373	77,301,541	29,303,172	215,322,097					1,125,856,568	2.8
5	災害補償費		666,318						473,471							1,140,289	0.0
6	慰労及び退職年金		1,417,200													1,417,200	0.0
7	賞金	1,876,333	108,232,308	636,939,561	60,966,412	6,195,804	20,351,680	11,032,073	22,936,964	2,446,257	452,509,303					1,333,666,705	3.0
8	借入金	38,850	4,730,146	14,481,122	3,739,399	342,000	24,139,176	1,161,656	1,874,533	30,241,591	19,979,512					100,293,010	0.2
9	経費	2,803,463	25,095,593	3,816,493	3,827,154	236,000	1,594,858	4,031,133	1,294,987	2,551,220	12,879,372	19,000				58,153,278	0.1
10	交際費	306,528	1,955,029	520,000			110,000				173,900					3,070,455	0.0
11	需用費	2,716,305	160,020,392	184,691,701	85,770,603	9,316,230	19,589,593	27,694,805	78,275,030	70,488,243	537,219,896	3,797,827				1,229,591,415	2.8
12	役員報酬	71,925	30,623,714	69,876,098	25,680,619	630,838	3,122,095	5,473,979	5,891,381	4,044,363	57,565,241					253,010,802	0.6
13	委託料	5,623,544	507,502,615	114,709,376	872,683,358	32,512,572	200,441,793	103,682,943	624,185,222	24,143,935	537,768,285	17,271,712				3,090,915,325	7.0
14	使用料及び賃借料	1,470,963	119,955,139	59,174,403	5,711,224	5,247,724	12,721,767	25,195,141	19,133,696	6,960,352	112,220,276					367,790,775	0.8
15	工事請負費		652,240,420	30,806,116	22,776,045	735,000	533,630,677	186,104,655	1,652,630,360	180,667,303	925,086,794	491,100,660				4,235,573,020	10.8
16	原材料費		331,131	503,923			3,283,236	54,600	38,619,696	199,707	2,645,753	224,542				50,367,263	0.1
17	公有財産購入費		35,111,378		2,410		273,330	116,813,520	48,524,722		9,997,162					210,227,522	0.5
18	備品購入費	495,600	16,195,705	9,284,141	12,007,503		1,455,275	2,335,335	6,140,635	112,110,633	73,623,167	840,200				235,042,194	0.5
19	貸借金、補助金及び入金	4,064,203	403,359,133	3,126,330,394	2,569,489,643	20,608,151	396,217,513	323,950,672	66,825,117	1,049,442,133	200,957,923					3,160,045,877	16.8
20	扶助費			5,753,064,012		2,201,200					54,913,832					5,810,179,144	13.2
21	貸付金			1,669,420		170,000,000		1,225,000,000			27,840,000					1,411,609,420	3.3
22	補償、補填及び賠償金		35,966,419		253,000		5,242,095		199,875,989	25,455	22,331,716					313,691,674	0.7
23	積立金、利率及び割付料		40,671,337	38,644,092			14,439		2,626,300		2,436		4,923,024,643			5,005,241,252	11.4
24	投資及び出資金				220,000,000											220,000,000	0.5
25	積立金		301,365,151		40,000,000									366,500,351		707,865,002	1.6
26	寄附金															0	0.0
27	公課費		467,600	232,300	133,800	60,700		14,200	303,400	1,021,600	531,800					2,765,400	0.0
28	繰出金		45,100,000	1,641,358,862	524,114,737		9,103,607	1,312,000,000								4,231,682,256	9.6
	合計	274,824,830	4,953,542,036	13,083,804,844	4,380,198,747	273,789,447	1,539,433,636	2,294,377,848	5,066,479,811	1,514,755,535	4,233,702,609	513,253,941	4,923,024,643	366,500,351	0	43,903,187,833	100.0

特別会計歳出節別決算表

部 別	会 計 別	国庫(事業)		国庫(国債)		特別会計補助		介護保険		地方自治市域事業		駐車場事業		観光事業		朝野外道事業		下水道事業		介護老人保健施設等事業		介護予防サービス		介護予防と加齢事業		合 計		
		金額	精算比	金額	精算比	金額	精算比	金額	精算比	金額	精算比	金額	精算比	金額	精算比	金額	精算比	金額	精算比	金額	精算比	金額	精算比	金額	精算比	金額	精算比	金額
1	報酬	140,700	0.0					100,000	0.0	43,550	0.3							50,350	0.0					20,100	0.0	415,400	0.0	
2	給 料	402,492,836	0.4			10,063,116	0.0	453,788,225	0.5	4,204,400	23.4	9,096,000	14.4					103,319,224	2.7	2,063,842,200	31.3	4,818,636	17.0			430,056,937	1.7	
3	職 員 手 当 等	17,946,529	0.02			5,101,827	0.4	21,036,676	0.2	1,846,864	10.0	6,642,071	9.9					35,054,473	1.4	102,821,738	15.5	2,054,907	7.3			211,227,235	0.8	
4	共 済 費	13,124,750	0.1			3,511,508	0.3	14,470,582	0.2	1,337,463	7.5	3,155,332	4.7					34,533,188	0.2	76,357,221	11.6	2,550,100	9.3			149,051,204	0.6	
5	次 常 補 償 費																									0	0.0	
6	恩 給 及 び 退 職 年 金																									0	0.0	
7	賃 金	5,145,148	0.1			19,515	0.0	25,511,003	0.3			1,352,177	2.0					478,263	0.4	15,572,505	0.4	65,544,775	9.9	9,745,261	34.4	125,539,401	0.5	
8	賃 金	35,137	0.0					32,183,139	0.0									4,479,558	0.1	22,274	0.0	72,000	0.3			782,108	0.0	
9	賃 金	287,267	0.0			5,500	0.0	83,766	0.0	1,554	0.0							425,558	0.0	2,001,770	0.0			1,009,515	0.0			
10	交 際 費																									0	0.0	
11	雇 用 費	5,902,720	0.1	271,830	8.6	770,807	0.1	62,400,071	0.1	864,640	4.7	8,683,966	12.9					7,050,592	5.2	152,874,838	3.7	62,820,609	9.5	3,795,634	13.4	255,541,429	1.0	
12	役 務 費	80,944,321	0.4	75,137	2.4	3,747,479	0.3	43,347,587	0.4	60,967	0.3	465,578	0.7					1,537,894	1.3	262,997	1.3	1,439,017	0.2	408,376	1.4	119,952,837	0.5	
13	委 託 料	55,319,924	0.6	230,267	72.5	43,19,800	0.4	149,991,625	1.4	241,028	1.3	14,965,207	22.3					21,291,574	17.7	403,512,907	10.0	28,381,673	4.4	696,245	1.7	718,511,984	2.8	
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	303,688	0.0	44,022	1.4			12,12,443	0.0	961,137	5.2	5,179,000	7.7					749,860	0.6	2,919,018	0.1	16,945,681	2.6	13,224	0.0	40,007,589	0.1	
15	工 事 請 負 費											1,638,000	2.4					8,425,200	7.0	549,042,700	13.5	1,155,000	0.2	252,000	0.6	587,171,738	2.3	
16	原 材 料 費											50,400	0.1					5,854,742	0.1							5,905,142	0.0	
17	公 有 財 産 購 入 費																	196,076	0.0							196,076	0.0	
18	備 品 購 入 費	270,900	0.0					1,329,900	0.0									2,708,120	0.1	1,826,516	0.3	3,070,000	10.8			9,199,836	0.0	
19	負債金、補助金及び交付金	9,885,601,096	97.7	479,000	15.1	1,147,161,810	97.8	9,760,024,460	96.9	787,300	4.3	11,423,431	17.0					17,797,281	14.2	110,159,217	2.7	95,868,530	14.5	856,600	3.0	20,570,822,245	79.1	
20	扶 助 費							553,536	0.0																	553,536	0.0	
21	貸 付 金																									0	0.0	
22	備 置 金、積 立 金 及 び 貯 蓄 金																		8,704,500	0.2							8,704,500	0.0
23	繰 越 金、利 子 及 び 割 付 料	25,633,638	0.3			554,100	0.0	32,724,544	0.0									62,278,214	51.6	2,495,032,182	61.6					2,652,078,672	10.1	
24	投 資 及 び 出 資 金																									0	0.0	
25	積 立 金	210,201	0.0					214,860	0.0	7,927,734	43.0	2,780,000	4.1					11,283,223	61.6					5,034,429	3.7	27,550,248	0.1	
26	寄 附 金																									0	0.0	
27	公 課 費	6,600	0.0					39,600	0.0									1,011,700	0.2	76,302,900	1.9	41,000	0.0			78,635,000	0.3	
28	繰 出 金	13,404,000	0.1																							13,404,000	0.1	
	合 計	9,533,119,015	100.0	3,173,046	100.0	1,176,149,462	100.0	10,069,819,533	100.0	18,427,637	100.0	67,242,002	100.0	18,466,300	100.0	120,625,668	100.0	4,052,666,540	100.0	659,239,054	100.0	28,311,483	100.0	136,403,432	100.0	25,938,543,772	100.0	



歳出節別金額対前年度比較表

(金額の単位:円)

節別	区分			一 般 会 計			特 別 会 計			合 計			年度比較% (B)/(A)	
	平成24年度		構成比%	平成25年度		構成比%	平成24年度		構成比%	平成25年度		構成比%		
	金額	24年度		金額	25年度		金額	24年度		金額	25年度			
1	報酬	269,001,049	0.6	273,261,051	0.6	438,850	0.0	415,400	0.0	269,439,899	0.4	273,676,451	0.4	101.6
2	給料	2,766,731,818	6.5	2,728,311,460	6.2	417,206,222	1.6	430,058,957	1.7	3,183,938,040	4.7	3,158,370,417	4.5	99.2
3	職員手当等	2,147,271,836	5.0	2,226,159,196	5.1	203,667,133	0.8	211,727,235	0.8	2,350,938,969	3.4	2,437,886,431	3.5	103.7
4	共済費	1,174,223,581	2.8	1,125,956,568	2.8	146,817,077	6.0	149,051,304	0.6	1,321,040,658	1.9	1,275,007,872	1.8	96.5
5	災害補償費	453,086	0.0	1,140,289	0.0	0	0.0	0	0.0	453,086	0.0	1,140,289	0.0	251.7
6	恩給及び退職年金	1,889,600	0.0	1,417,200	0.0	0	0.0	0	0.0	1,889,600	0.0	1,417,200	0.0	75.0
7	賃金	1,332,356,219	3.1	1,323,586,705	3.0	122,429,800	0.5	125,239,401	0.5	1,454,786,019	2.1	1,448,826,106	2.1	99.6
8	報償費	103,143,737	0.2	100,728,010	0.2	9,242,401	0.0	7,827,108	0.0	112,396,138	0.2	108,555,118	0.2	96.6
9	旅費	58,451,266	0.1	58,153,278	0.1	950,447	0.0	1,009,515	0.0	59,401,713	0.1	59,162,793	0.1	99.6
10	交際費	2,403,606	0.0	3,070,455	0.0	0	0.0	0	0.0	2,403,606	0.0	3,070,455	0.0	127.7
11	需用費	1,220,286,754	2.9	1,229,591,415	2.8	232,630,164	0.9	255,541,429	1.0	1,452,916,918	2.1	1,485,132,844	2.1	102.2
12	役員務費	252,523,873	0.6	253,010,802	0.6	118,388,919	0.5	119,552,837	0.5	370,912,792	0.5	372,563,639	0.5	100.4
13	委託料	2,712,155,296	6.3	3,090,015,325	7.0	1,031,622,870	4.0	718,511,984	2.8	3,743,778,166	5.5	3,808,527,309	5.5	101.7
14	使用料及び賃借料	357,373,304	0.2	367,790,775	0.8	42,350,882	0.2	40,097,589	0.1	399,724,186	0.6	407,888,364	0.6	102.0
15	工事請負費	3,212,322,935	7.5	4,725,578,020	10.8	460,928,538	1.8	567,171,758	2.3	3,673,251,473	5.4	5,312,749,778	7.6	144.6
16	原材料費	57,780,270	0.1	50,867,593	0.1	7,208,432	0.0	5,905,142	0.0	64,988,702	0.1	56,772,735	0.1	87.4
17	公有財産購入費	220,984,746	0.5	210,727,522	0.5	156,400	0.0	196,076	0.0	221,141,146	0.3	210,923,598	0.3	95.4
18	備品購入費	175,718,913	0.4	235,042,194	0.5	7,188,885	0.0	9,199,836	0.0	182,887,798	0.3	244,242,030	0.3	133.5
19	負担金、補助及び交付金	8,414,002,566	19.7	8,166,044,877	18.6	20,147,681,506	78.4	20,510,322,245	79.1	28,561,684,072	41.7	28,676,367,122	41.0	100.4
20	扶助費	5,738,010,442	13.4	5,810,179,144	13.2	662,750	0.0	553,536	0.0	5,738,673,192	8.4	5,810,732,680	8.3	101.3
21	貸付金	1,438,685,240	3.4	1,441,509,420	3.3	0	0.0	0	0.0	1,438,685,240	2.1	1,441,509,420	2.1	100.2
22	補償、補填及び賠償金	455,812,158	1.1	313,491,674	0.7	9,032,100	0.0	8,704,500	0.0	464,844,258	0.7	322,196,174	0.5	69.3
23	償還金、利子及び割引料	4,943,834,101	11.6	5,005,241,252	11.4	2,593,511,520	10.1	2,632,978,672	10.1	7,537,345,621	11.0	7,638,219,924	10.9	101.3
24	投資及び出資金	707,800,000	1.7	220,000,000	0.5	0	0.0	0	0.0	707,800,000	1.0	220,000,000	0.3	-
25	積立金	1,077,202,091	2.5	707,866,002	1.6	62,723,073	0.2	27,550,248	0.1	1,139,925,164	1.7	735,416,250	1.1	64.5
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
27	公課費	3,237,700	0.0	2,765,400	0.0	66,524,400	0.3	78,525,000	0.3	69,762,100	0.1	81,290,400	0.1	116.5
28	繰出金	3,914,388,714	9.2	4,231,682,256	9.6	16,089,000	0.1	13,404,000	0.1	3,930,477,714	5.7	4,245,086,256	6.1	108.0
	合計	42,758,044,901	100.0	43,903,187,883	100.0	25,697,431,369	100.0	25,933,543,772	100.0	68,455,476,270	100.0	69,836,731,655	100.0	102.0